

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社テレビ東京

(681125)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態及び経営成績の分析】	20
第3 【設備の状況】	24
1 【設備投資等の概要】	24
2 【主要な設備の状況】	25
3 【設備の新設、除却等の計画】	26
第4 【提出会社の状況】	27
1 【株式等の状況】	27
(1) 【株式の総数等】	27
【株式の総数】	27
【発行済株式】	27
(2) 【新株予約権等の状況】	28
(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	28
(4) 【所有者別状況】	29
(5) 【大株主の状況】	29
(6) 【議決権の状況】	30
【発行済株式】	30
【自己株式等】	30
(7) 【ストックオプション制度の内容】	30
2 【自己株式の取得等の状況】	31
(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】	31

	【前決議期間における自己株式の取得等の状況】	31
	【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】	31
(2)	【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】	31
	【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】	31
	【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】	31
3	【配当政策】	31
4	【株価の推移】	32
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	32
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	32
5	【役員の状況】	33
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	37
第5	【経理の状況】	40
1	【連結財務諸表等】	41
	(1) 【連結財務諸表】	41
	【連結貸借対照表】	41
	【連結損益計算書】	43
	【連結剰余金計算書】	45
	【連結キャッシュ・フロー計算書】	46
	【事業の種類別セグメント情報】	62
	【所在地別セグメント情報】	64
	【海外売上高】	64
	【関連当事者との取引】	64
	【連結附属明細表】	66
	【社債明細表】	66
	【借入金等明細表】	66
	(2) 【その他】	66
2	【財務諸表等】	67
	(1) 【財務諸表】	67
	【貸借対照表】	67
	【損益計算書】	70
	【利益処分計算書】	74
	【附属明細表】	83
	【有価証券明細表】	83
	【株式】	83
	【有形固定資産等明細表】	84
	【資本金等明細表】	85
	【引当金明細表】	85
	(2) 【主な資産及び負債の内容】	86

(3) 【その他】	91
第6 【提出会社の株式事務の概要】	92
第7 【提出会社の参考情報】	93
1 【提出会社の親会社等の情報】	93
2 【その他の参考情報】	93
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	94
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月27日

【事業年度】 第37期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

【会社名】 株式会社テレビ東京

【英訳名】 TV TOKYO Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菅谷定彦

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番12号

【電話番号】 03(3432)1212(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理局長 箕輪新一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番12号

【電話番号】 03(3432)1212(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理局長 箕輪新一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)			108,282	109,332	118,027
経常利益 (百万円)			2,796	3,816	5,515
当期純利益 (百万円)			865	1,024	3,060
純資産額 (百万円)			35,509	36,776	45,188
総資産額 (百万円)			73,798	73,040	79,864
1株当たり純資産額 (円)			1,900.85	1,968.09	2,184.23
1株当たり当期純利益金額 (円)			42.74	50.59	148.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			48.1	50.4	56.6
自己資本利益率 (%)			2.4	2.8	7.5
株価収益率 (倍)					23.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)			3,454	3,919	8,785
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)			4,842	3,798	2,563
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)			3,282	2,985	3,197
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)			4,522	1,657	11,077
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)			1,075 (448)	1,084 (451)	1,138 (381)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成15年3月期より連結財務諸表を作成しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第36期までの株価収益率につきましては、当社株式が非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (百万円)	98,166	101,075	97,299	99,203	106,775
経常利益 (百万円)	5,889	2,815	2,399	3,763	4,532
当期純利益 (百万円)	3,016	1,322	663	1,122	2,583
資本金 (百万円)	4,265	6,784	6,784	6,784	8,910
発行済株式総数 (株)	3,415,000	3,729,000	18,645,000	18,645,000	20,645,000
純資産額 (百万円)	25,434	31,564	31,582	32,996	40,961
総資産額 (百万円)	67,229	67,847	65,683	69,226	76,647
1株当たり純資産額 (円)	7,447.92	8,464.57	1,692.14	1,767.16	1,981.14
1株当たり配当額 (円)	旧株75.00 新株12.50	旧株75.00 新株31.25	15.00	15.00	30.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	(7.50)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	983.47	373.15	33.83	57.61	126.41
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	37.8	46.5	48.1	47.7	53.4
自己資本利益率 (%)	14.2	4.6	2.1	3.5	7.0
株価収益率 (倍)					27.6
配当性向 (%)	7.6	20.1	44.3	26.0	23.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	640 (115)	648 (101)	664 (116)	659 (149)	657 (130)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第35期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 第37期の1株当たり配当額には東京証券取引所第1部上場に伴う記念配当10円が含まれております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 第36期までの株価収益率につきましては、当社株式が非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、記載しておりません。

6 第35期、第36期及び第37期につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けておりますが、第34期以前につきましては、当該監査を受けておりません。

- 7 当社は平成14年5月28日開催の取締役会の決議により、平成14年8月2日付で1株につき5株の株式分割を行っております。そこで、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。なお、第34期以前の各数値については中央青山監査法人の監査を受けておりません。

回次	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
1株当たり純資産額 (円)	1,484.07	1,690.39	1,692.14	1,767.16
1株当たり配当額 (円)	旧株15.00 新株2.50	旧株15.00 新株6.25	15.00	15.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額 (円)	190.56	71.97	33.83	57.61
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)				

2 【沿革】

科学技術の発展と普及を目的として、昭和35年4月に財団法人日本科学技術振興財団が設立されました。その後同財団は、昭和37年12月にテレビ事業本部を設置、昭和39年4月に日本科学技術振興財団テレビ局(通称・東京12チャンネル)として、東京都港区芝公園第18号地に教育専門局として開局(呼出符号JOTX-TV、チャンネル12、映像出力50kw、音声出力12.5kw)しました。

当社の放送事業の歴史は、同財団テレビ局に始まっており、会社設立以後の企業集団に係る沿革は以下のとおりであります。

年月	沿革
昭和43年7月	(財)日本科学技術振興財団テレビ局の放送番組の制作と販売を目的として東京都港区芝公園第18号地に(株)東京十二チャンネルプロダクションを設立(資本金10億円)
昭和44年8月	(株)東京十二音楽出版を設立(現・(株)テレビ東京ミュージック：連結子会社)
11月	(株)日本経済新聞社が資本参加
昭和48年10月	(株)東京十二チャンネルに商号変更、(財)日本科学技術振興財団からテレビ事業を譲受
11月	一般総合局へ移行
昭和53年4月	東京十二番組販売(株)を設立(現・(株)テレビ東京メディアネット：連結子会社)
9月	(株)東京シーエムセンターを設立(現・(株)テレビ東京コマーシャル：連結子会社)
12月	音声多重放送開始
昭和56年10月	(株)テレビ東京に商号変更
昭和60年12月	社屋移転、本店所在地変更(東京都港区虎ノ門四丁目3番12号)
昭和63年3月	(株)テレビ東京番組制作を設立(現・(株)テレビ東京制作：連結子会社)
平成3年4月	(株)TXN九州(現・(株)TVQ九州放送)の開局により、当社をキー局とし全国主要都市をカバーするTXN6局ネットワーク完成
平成6年11月	ハイビジョン実用化試験放送開始
12月	(株)プロントを設立(連結子会社)
平成7年8月	ワイドクリアビジョン放送開始
10月	データ多重放送開始(インターテキスト：ITビジョン)
平成9年12月	CS有料アニメ専門チャンネル(「アニメシアター・エックス」)放送開始
平成10年4月	タワーテレビ(株)に(株)アクトを合併、商号を(株)テクノマックスに変更(連結子会社)
12月	(株)ビー・エス・ジャパン設立に際し出資(平成12年12月放送開始)
平成11年12月	天王洲スタジオ完成(東京都品川区東品川1丁目3番3号)
平成12年6月	(株)イー・ティ・エックスを設立(連結子会社)、同社へ「アニメシアター・エックス」事業を譲渡
平成13年1月	(株)インタラクティブィを設立(関連会社)
3月	テレビ東京ブロードバンド(株)を設立(関連会社)
平成15年6月	英文社名を「Television Tokyo Channel 12,Ltd.」から「TV TOKYO Corporation」へ変更
12月	地上デジタル放送開始
12月	データ多重放送終了
平成16年8月	東京証券取引所市場第1部に株式を上場

3 【事業の内容】

当社の企業集団(以下、「当社グループ」という。)は当社、子会社13社及び関連会社3社で構成されており、主として地上波テレビ放送を中心とした放送事業及び放送番組等を二次的に利用する権利その他放送番組等から派生する権利(以下、「周辺権利」という。)を利用する事業を中心としたライセンス事業を行っております。また、当社は、その他の関係会社である株式会社日本経済新聞社とも継続的な事業上の関係を有しております。なお、次の2部門は「第

5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 放送事業

[地上波放送]

教育、教養、娯楽及び報道の各ジャンルの調和を基本としてテレビ番組を企画編成し、健全なエンターテインメント番組や経済情報を中心にした客観的かつ公正な報道番組等を視聴者に提供する一方で、広告主に対して広告枠の販売を行っております。テレビ番組の制作・放送及びテレビ広告の放送は、当社及び株式会社テレビ東京制作、株式会社テレビ東京コマーシャル他が行っております。

広告枠の販売形態

タイムセールス..... 1つの番組の放送時間の途中で放送する広告枠を販売する形態。広告主は原則として当該番組の制作費を負担し、又は他の広告主と分担します。

スポットセールス... 1つの番組が終わり、次の番組が始まる間の広告枠を販売する形態。広告主は特定の番組とは関係なく、広告放送の時間帯や期間、地域等を選択しつつ広告依頼することとなります。

[番組販売]

当社グループが単独放送用或いはネットワーク局同時配信向けに制作した番組等を国内外の他の地上波放送、BS放送、CS放送、CATV向け等に販売しております。番組販売は、当社及び株式会社テレビ東京メディアネットが行っております。

[BS放送関連]

当社グループは、BSデジタル放送の委託放送事業者である株式会社ビー・エス・ジャパンとの放送番組の共同制作、当社が放送した番組の同社への販売、同社広告枠の広告会社向けの販売等を行っております。

(2) ライツ事業

[ソフトライツ]

ソフトライツは、以下のような「放送番組の周辺権利を利用した事業」と「映画出資事業」等で構成されております。

「放送番組の周辺権利を利用した事業」は、放送番組に係る周辺権利(ビデオ化、出版化、ゲーム化、玩具その他の商品化等の権利等)を利用し、さまざまなサービスや商品として展開し収益を上げる当社の事業であります。

また、「映画出資事業」は、映画への出資を通じて、興行権のみならず、テレビ放映権、ビデオ化の権利等映画に関わる周辺権利をも取得し、事業展開を行うことによって収益を上げる事業であり、当社が直接行っております。映画興行からの収入だけでなく、パンフレットや録画ソフトの販売、テレビ放映権の販売等、周辺権利の事業化によって、出資の回収を効率的に行っております。

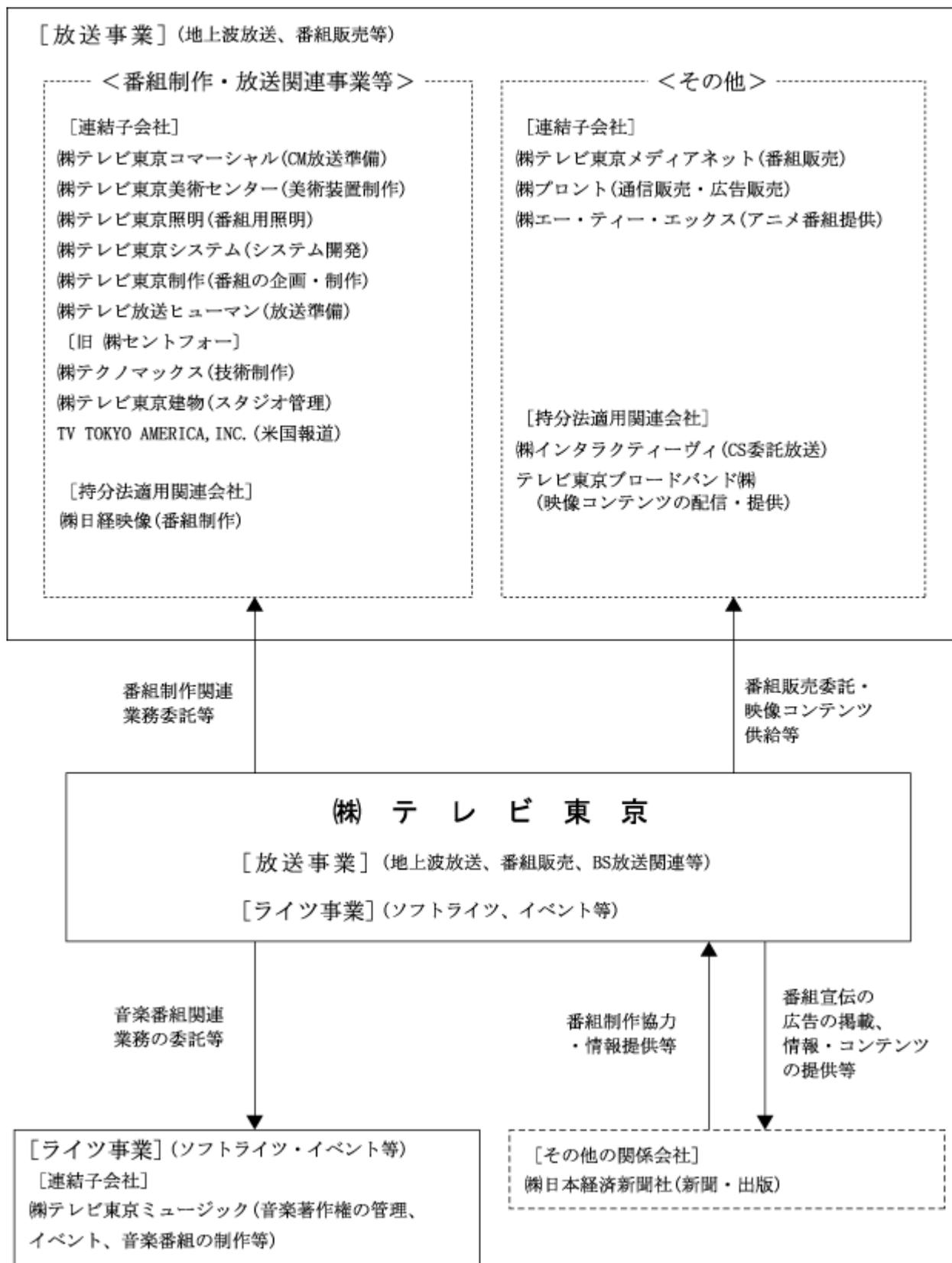
このほか、当社の子会社である株式会社テレビ東京ミュージックが、レコード原盤及び音楽録画物の企画、制作並びに著作権の管理にかかる事業、保有する映像素材等の販売事業等を行っております。

[イベント]

ゴルフ、サッカー等のスポーツ競技、オペラ、バレエ、ミュージカル等の舞台、クラシックコンサート、美術展等のイベントを主催、共催、後援又は協賛して入場料収入等を得る事業であり、当社及び株式会社テレビ東京ミュージックが行っております。

なお、当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。

事業の系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱テレビ東京ミュージック	東京都港区	10	ライツ事業	100.00	当社放送番組に係る音楽著作物の企画制作および著作権等の管理と音楽番組の企画制作を委託しております。 役員の兼務等は2名であります。
㈱テレビ東京メディアネット	東京都港区	20	放送事業	100.00	当社放送番組の販売を委託しております。 役員の兼務等は4名であります。
㈱テレビ東京コマーシャル	東京都港区	10	放送事業	70.00	当社CM放送の準備業務等を委託しております。 役員の兼務等は2名であります。
㈱テレビ東京美術センター	東京都港区	10	放送事業	100.00	当社放送番組における美術装置の企画制作を委託しております。 なお、当社所有の建物等を賃借しております。 役員の兼務等は2名であります。
㈱テレビ東京照明	東京都品川区	10	放送事業	100.00	当社放送番組における照明業務を委託しております。 なお、当社所有の建物等を賃借しております。 役員の兼務等は3名であります。
㈱テレビ東京システム	東京都港区	10	放送事業	100.00	当社コンピュータシステムの企画・管理を委託しております。 役員の兼務等は3名であります。
㈱テレビ東京制作	東京都品川区	20	放送事業	100.00	当社放送番組の企画制作を委託しております。 なお、当社所有の建物等を賃借しております。 役員の兼務等は2名であります。
㈱プロント	東京都港区	20	放送事業	100.00	当社放送のテレショップ番組の企画運営を委託しております。 役員の兼務等は4名であります。
㈱テレビ東京ヒューマン (注) 3	東京都港区	10	放送事業	100.00	当社放送番組における放送準備業務を委託しております。 役員の兼務等は2名であります。
㈱テクノマックス	東京都品川区	40	放送事業	80.00	当社放送番組における制作技術業務を委託しております。 なお、当社所有の建物等を賃借しております。 役員の兼務等は2名であります。
㈱テレビ東京建物	東京都品川区	20	放送事業	100.00	当社が所有する天王洲スタジオの管理運営業務を委託しております。 なお、当社所有の建物等を賃借しております。 役員の兼務等は1名であります。
㈱エー・ティー・エックス (注) 4	東京都港区	1,281	放送事業	40.05 (18.56)	当社のアニメーション番組をCS有料放送へ提供しております。 役員の兼務等は3名であります。
TV TOKYO AMERICA, INC.	米国 ニューヨーク州	US\$1,000,000	放送事業	100.00	当社の米国における報道業務を委託しております。 役員の兼務等は2名であります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱日経映像	東京都中央区	60	放送事業	33.33	当社放送番組の企画制作を委託しております。
テレビ東京ブロードバンド㈱	東京都港区	465	放送事業	37.62 (注) 5	当社放送番組におけるコンテンツのインターネットでの配信業務を委託しております。 役員の兼務等は1名であります。
㈱インタラクティブィ	東京都新宿区	100	放送事業	42.50	当社グループにおける東経110度CS委託放送事業者であります。 役員の兼務等は1名であります。
(その他の関係会社) ㈱日本経済新聞社 (注) 6	東京都千代田区	2,500	日刊新聞発行	被所有割合 33.33	当社放送番組の宣伝広告を掲載しております。 なお、当社は本社屋を賃借しております。 役員の兼務等は3名であります。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。なお、その他の関係会社につきましては、主要な事業の内容を記載しております。
- 2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有です。
- 3 平成16年4月1日に㈱セントフォーより商号変更しております。
- 4 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。なお、同社は特定子会社であります。
- 5 平成17年5月16日を払込期日として、第三者割当増資を行った結果、当社の議決権所有比率は39.86%となっております。
- 6 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
放送事業	1,006 (351)
ライツ事業	53 (9)
全社(共通)	79 (21)
合計	1,138 (381)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門のものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
657 (130)	38.1	13.8	11,352,177

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、テレビ東京労働組合(組合員341名)とテクノマックス労働組合(組合員89名)が組織されており、いずれも日本民間放送労働組合連合会に所属しております(員数は平成17年3月31日現在)。なお、労使関係につきましては特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の営業収益は1,180億2千7百万円、前年同期比8.0%増となりました。営業利益は55億6千6百万円、前年同期比50.4%増となり、経常利益は55億1千5百万円、前年同期比44.5%増となりました。当期純利益は30億6千万円で、前年同期比198.7%の大幅増となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下の通りです。

(放送事業)

放送事業のうちタイム収入はアテネオリンピック、40周年大型特番など特番セールスが大幅増になるとともに、編成表の改革によりローカルセールスが伸び、606億7百万円、前年同期比6.1%増となりました。スポット収入も好況に支えられ、各月とも前年を上回り、276億7千5百万円、前年同期比12.8%増となりました。業種別では金融、飲料、自動車、デジタル家電等が好調でした。その結果、タイム収入、スポット収入ともに過去最高の売上を記録しました。

国内の番組販売収入は「開運!なんでも鑑定団」等の系列外各局への料金引き上げや、番組販売料金の一部改定、系列局への新番組の販売が増加しました。海外番組販売は「遊戯王デュエルモンスターズ」が前期に引き続き好調を維持し、BS・CS向けの番組販売収入も大幅増となり、番組販売収入全体としては67億6千4百万円、前年同期比10.4%増となりました。

BS収入は前年同期比15.4%減の18億2千1百万円となりました。

以上の結果、放送事業の売上高は1,067億2千1百万円、前年同期比8.6%の増収となりました。費用の面では、アテネオリンピック、40周年大型特番などにより番組制作費が増加しましたが、営業利益は54億8千5百万円、前年同期比71.6%増の大幅増益となりました。

(ライツ事業)

ソフトライツ収入は出資アニメの「遊戯王デュエルモンスターズ」や、ビデオゲームが好調に推移した「NARUTO」などが貢献するとともに、「ポケットモンスター」は商品化展開が前期に引き続き好調でした。映画投資部門では「ポケットモンスター2003」の興行が好調であったとともに、「TAXI 3」「インファナル・アフェア」のビデオ販売が好調でした。しかし、子会社であるテレビ東京ミュージックの音楽出版事業が振るわなかったため、ソフトライツ全体で102億8千9百万円、前年同期比3.8%減となりました。

イベント収入は「40周年記念」のタイトルを冠した「モネ・ルノワールと印象派展」「Play Without Words」「驚異の大恐竜展」「8人の女たち」等が不調でしたが、実績のある「たかの友梨エステティックシンデレラコンテスト」「NECカップ囲碁トーナメント」「モーニング娘。ミュージカル」「東急ジルベスターコンサート」が好調で、15億2千万円、前年同期比5.0%増となりました。

以上の結果、ライツ事業の売上高は120億8千2百万円、前年同期比2.1%の減収となりました。費用の面では前連結会計年度とほぼ同水準であったものの、音楽出版事業の不振が響き、営業利益は2億4千5百万円、前年同期比60.1%の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は94億1千9百万円の増加となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は110億7千7百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローがいずれも大幅な

増加となったため、当連結会計年度末の資金残高も増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次の通りです。

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,919	8,785
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,798	2,563
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,985	3,197
現金及び現金同等物の増減(百万円)	2,864	9,419
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	1,657	11,077

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は87億8千5百万円の増加となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益は55億1千5百万円と前年同期比37億1千万円増加するとともに、減価償却費26億7千7百万円がキャッシュ・フロー上は外部流出となっていないことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は25億6千3百万円の減少となりました。

これは主に、前年同期に引き続き地上デジタル化に対応するための有形固定資産の取得支出が23億6千3百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は31億9千7百万円の増加となりました。

これは主に、株式発行による収入が54億6千6百万円あったこと、社債の償還及び長期借入金の返済による支出があわせて18億2千8百万円あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社の取引形態は一般的な製造業等における「生産」や「受注」といった概念が存在しないため記載しておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
放送事業		
地上波放送	88,283	8.2
(タイム)	(60,607)	(6.1)
(スポット)	(27,675)	(12.8)
番組販売	6,764	10.4
BS放送関連	1,821	15.4
その他	9,851	17.5
小計	106,721	8.6
ライツ事業		
ソフトライツ	10,289	3.8
イベント	1,520	5.0
その他	272	37.1
小計	12,082	2.1
売上高合計	118,803	7.4
消去又は全社	776	40.4
合計	118,027	8.0

(注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)電通	36,022	33.0	40,904	34.7
(株)アサツー ディ・ケイ	13,138	12.0	14,460	12.3
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	2,713	2.5	14,121	12.0

(株)博報堂DYメディアパートナーズは平成15年12月、(株)博報堂、(株)大広、(株)読売広告社の経営統合により設立されたため、前連結会計年度の数値については同社の設立から前連結会計年度末までの取引高を記載しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、規模は小さくとも“最良にして最強のキー局”を標榜し、デジタル時代における番組制作力の更なる強化に取り組んでおります。

当社グループの収益性は向上しているものの、いまだ充分とはいえません。構造改革を推し進め、当社グループの総合力を高めるべく、以下の3つの重点施策を推進しています。

(1) 放送事業への経営資源の優先投入

売上構成比の約9割を占める放送事業部門の更なる強化を図っております。ライツ事業やブロードバンド事業なども含め、当社グループの収益の源泉は、全て放送事業部門から派生しているからです。

当社は、番組が皆様から支持されているかを顕すものとして、視聴率を大切なツールとして位置付けています。視聴率を向上させることで媒体価値を高め、収益性を向上させます。

(2) ライツ事業の積極展開

地上波キー局の優位性を活かし、スポンサーニーズに柔軟に対応するとともに、マルチユース展開が可能となる新しい形態の番組開発を行っております。

国内のみならず欧米、アジアといったワールドワイドで事業展開が可能なアニメーションのライツ事業については、放送事業とライツ事業のシナジー効果を高めつつ、より一掃積極的に取り組んでいきます。

(3) メディア環境変化への対応

新たなメディア環境の変化に鋭敏かつ適切に対処することは、喫緊の経営課題ですが、あくまでも経済合理性に基づき、是々非々で対処してまいります。当社グループという枠組みにとらわれず、あらゆる企業とのアライアンス等も視野に入れ、より効率的に取り組んでまいります。

特にブロードバンド事業については、戦略的分野と位置付け、積極的に経営資源の投入を図っています。放送事業部門との相乗効果を高めるとともに、ビジネスチャンスを確実に取り込んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクとして投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 国内景気変動

わが国のマクロ経済の動向とテレビ向けを含む国内の総広告費との間には、過去において非常に高い相関性が認められます。そのため、当社グループの売上高の大半を占めるテレビ放送事業は国内の景気動向に大きく影響を受けやすい傾向にあります。

当社グループは、慎重に景気動向を鑑み、今後の広告市場の動向によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 事業特性

当社グループが取り組むライセンス事業のうち、「放送番組の周辺権利を利用した事業」は、放送番組に係る周辺権利を様々なサービスや商品として展開することにより収益をあげるという特性から、収益が当初想定していた時期、金額と異なることや、特定の一時期に収益の計上が偏ることがあり、当社グループの財政状態及び経営成績が変動する可能性があります。

(3) 地上テレビ放送事業における競合

当社の放送エリアである首都圏では、激しい視聴率獲得競争が行われています。当社は、広告収入に大きな影響を与える視聴率や番組内容の内容の維持・向上のために、個性とクオリティとパワー溢れる番組作りに取り組んでおります。しかし、想定した視聴率や放送番組の内容の維持・向上が実現できない場合は、当社グループの経営成績に影響が生じる可能性があります。

(4) 他メディアとの競合

デジタル技術の飛躍的進歩により、BS放送、CS放送、CATVなどのテレビメディアに加えて、ブロードバンド、携帯電話、モバイル通信機器などの新しいエンターテインメントメディアとの競争が激化しています。放送と通信の融合が進展する中、コンテンツ獲得、事業提携等によりメディア間での視聴者のシフトや広告メディアとしての重要性の変化などが起きる可能性があり、当社の事業展開、財政状態及び経営成績に影響が生じる可能性があります。

(5) 設備投資及び投融資

当社グループは、適切な設備投資及び投融資を継続し、技術水準の維持、コンテンツ制作力の増強やメディア戦略の強化を引き続き図る方針ですが、投資額に見合うだけの十分な利益を確保することができない可能性があります。

(6) BSデジタル事業

当社グループは、平成17年3月期末時点で、株式会社ビー・エス・ジャパン（以後「BSジャパン」という。）の発行済株式総数の14.76%（うち当社は14.0%）を所有し、日経グループ（株式会社日本経済新聞社を中心とした総合的メディア・情報サービスグループ）における放送関連事業の中心企業としてBSジャパンの事業運営に応分に協力しています。今後のBSジャパンの業績動向によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 地上デジタルテレビ放送について

当社は、関東、近畿及び中京の大都市圏の一部の放送局とともに平成15年12月1日より地上デジタルテレビ放送を開始しております。

総務省の放送普及基本計画では、地上デジタルテレビ放送は平成18年末までに全国で開始され、平成23年には日本国内の地上波テレビ放送におけるアナログ放送は終了する予定であります。アナログ放送終了までは、アナログ放送とデジタル放送の両方を行うためのコスト負担があります。

設備投資については、平成23年に予定されている地上デジタルテレビ放送への完全移行に向け、スタジオ設備等のデジタル化を推進してまいりました。今後も、デジタル放送の普及状況等を踏まえ、効率的に実施する考えであります。デジタル放送への移行が予定通りに進まず想定外のコスト負担が発生する可能性があります。

(8) 法的規制について

テレビ放送事業に関する法的規制

当社が主たる事業とするテレビ放送事業は、「放送法」及び「電波法」等の法令による規制を受けております。

このうち「放送法」は放送の健全な発展を図ることを目的とし、番組編集の自由や放送番組審議機関を設置することを定めております。

また「電波法」は無線局に対する免許制度など電波利用の基本を定めております。同法では「放送をする無線局（放送局）」の免許申請の審査基準として、放送設備の工事設計が同法に定める技術基準に適合していること、「放送周波数使用計画」に基づいた周波数の割り当てが可能であること、業務を維持するに足る財政的基礎があること、総務省令で定める「放送局の開設の根本的基準」に合致していること、の4項目が定められております。さらに「放送局の開設の根本的基準」では、マスメディアの所有及び支配が原則として特定のものに集中していないこと等が求められております。

当社は、昭和48年11月、財団法人日本科学技術振興財団に代わって放送免許を取得しております。なお、「電波法」による免許の有効期限は5年間であり、現在の免許（開放第455号）は平成15年11月に更新されたものであり、加えて平成15年11月に高精細度テレビジョン放送を含むテレビジョン放送（デジタル放送）の免許（開放第5750号）も取得しております。

外国人等の取得した株式の取扱い等について

電波法第5条第4項では、外国人等が議決権の5分の1以上を占める法人又は団体等に対しては「放送をする無線局」の免許を与えないとされております。

このため、放送法第52条の8第1項では、証券取引所に上場されている株式又はこれに準じるものとして総務省令で定める株式を発行している一般放送事業者は、その株式を取得した外国人等からその氏名及び住所を株主名簿に記載することの請求を受けた場合において、その請求に応じることにより外国人等の有する議決権の総数が5分の1以上を占めることとなる時は、株主名簿の書き換えを拒むことができるとされております。

なお、外国人等の有する議決権の割合が100分の15に達した場合には、放送法第52条の8第2項及び放送法施行規則第17条の3第3項の規定により、当該一般放送事業者は、その割合を公告いたします。

また、有価証券報告書提出日現在、外国人等が間接的に議決権を有する場合にも上記規制の対象とすることを内容とする電波法及び放送法の改正案が国会において審議中です。

平成17年3月31日現在、当社の外国人等の有する議決権の割合は6.56%であります。

免許の取消等について

電波法第75条及び第76条は、免許の取消等について、主に放送免許取得時の条件に該当しなくなったと判断がなされた場合や、電波法及び放送法並びにそれらの関連法令等に違反した場合等を規定しております。また、電

波法第5条は免許の欠格事由を規定しております。

有価証券報告書提出日現在において、免許の取消等の処分を受けることを予測すべき事実はありません。

(8) 訴訟について

平成10年5月3日、富士スピードウェイにおいて当社を共同主催者として開催された自動車レースにおいて事故が発生し、当該事故で負傷したレース参加者が主催者等を被告として、平成11年11月12日、東京地方裁判所に債務不履行及び不法行為責任に基づく損害賠償請求訴訟を提起しました。原告は当社がレースの主催者兼プロモーターであるとして、当社を本件訴訟の共同被告としていたものであります。

平成15年10月29日に、本件訴訟の第一審判決があり、原告が求めた請求額約2億9千8百万円のうち約9千万円が認容されております。当社を含む共同被告（原告の請求が棄却された共同被告を除く）はこれを不服として、平成15年11月12日までに控訴を提起し、本年2月8日に結審、現在和解に向けての協議を行っております。

本件訴訟は係争中であり、和解協議においてどのような結果となるのかを現時点で予測することは困難であります。協議の帰趨いかんによっては、当社の財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは放送のデジタル化によるサービス形態の多様化に因應するため、幅広く利用技術の開発に取り組んでおります。特に当社システム開発室を中心に、HDシステムをベースにしたデジタル放送設備構築に向けての新しい番組制作、伝送、放送技術の研究開発を行ってきました。今後も引き続き、視聴者のニーズに速やかに対応することを目標とした技術開発を進めていきます。

当連結会計年度における主な活動は次のとおりであります。

(1) 営業放送システム関連

平成18年にデジタル放送を開始する系列局への対応として、系列局間で編成情報等を共有する営業放送システムの仕様拡張。

(2) データ放送関連

テレビ東京のデータ放送を系列局で同時に放送するためのデータ放送TS配信システムの詳細仕様設計および設備導入に向けたシステム開発。

(3) 1セグ携帯サービス対応

1セグ携帯サービス用設備に関する仕様設計および設備導入に向けたシステム開発。

(4) 市況情報システム

報道番組、データ放送などに使用する市況情報システムの開発。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、5千7百万円であります。

なお、ライセンスに係る研究開発は行っておりません。

(注) 1セグ携帯サービスとは携帯端末を利用した地上デジタル放送サービスであります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える会計上の見積りを合理的に行わなければなりません。経営陣は見積りに影響を与える要因を把握し、把握した要因に関して適切な仮定設定、情報収集を行い、見積り金額を計算しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

たな卸資産

制作勘定のうち番組制作勘定について、放映権が2回以上ある場合の会計処理は、1回目の放映時及び2回目の放映時に分けて原価を全額費用化します。ただし、権利期間が2年以内のものについては、2回目の放映前に権利期間が完了した場合、その時点で全額費用化します。また、権利期間が2年超のものについては、2回目の放映前に契約時から2年を経過した場合、その時点で次回放映の計画を明確に示すなどその資産性を明確にできる場合を除き、原則として全額費用化することとしています。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する株式投資を行っております。これらの株式には株価の存在する公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれます。当社グループは投資価値の下落が一時的でないとは判断した場合、投資の減損を計上しております。投資価値の下落が一時的でないとの判断は、「金融商品会計基準」に従って行っております。

当連結会計年度は、保有する株式の実質価値の下落により、4千2百万円の減損を計上しました。また、当連結会計年度末における保有株式の未実現損失の金額は僅少であります。将来の市況悪化や投資先の業績悪化により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、減損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を計上しております。評価性引当金の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得及び、慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産純額の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産を取崩し、税金費用として計上することになります。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に税金費用を減少し、利益を増加させることになります。

退職給付費用

退職給付費用及び退職給付債務は、数値計算上で設定される前提条件に基づいて算定されております。これら

の前提条件には、割引率、将来の給与水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算定される死亡率及び年金資産の期待運用収益率などが含まれます。これらの基礎率が変化した場合、退職給付費用の追加が必要となる可能性があります。

なお、当社は平成17年3月に、従来の適格退職年金制度について確定給付年金制度（金利変動型）へ、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ、平成17年4月1日に移行する旨決定しております。この制度移行が決定されたことに伴い、過去勤務債務が624百万円発生しており、当連結会計年度において過去勤務債務の処理方法に従い処理をするとともに、この移行に伴う旧制度の終了部分に係る退職給付引当金と確定拠出年金制度への移管予定額との差額38百万円については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第一号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）に基づき、当連結会計年度において一括して費用処理しております。また、退職一時金制度の一部から確定拠出年金制度への移管予定額2,695百万円については4年間で移管する予定であり、当連結会計年度末時点の未移管額は「退職給付引当金」に含めて計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概況

当連結会計年度の日本経済は、円高や原油価格の高騰等を受け、企業の設備投資の伸びが鈍り、またIT関連分野で在庫調整の動きも見られるなど、企業活動がやや停滞したことから景気の踊り場を迎えました。しかし、個人所得に上昇の兆しが出始め、これまで低調に推移してきた個人消費が回復基調に乗りました。

平成16年の総広告費は、前年比3.0%増の5兆8千5百億円となり、4年ぶりに増加しました。マスコミ4媒体では、ラジオと雑誌が減少、新聞が0.6%の微増となる中、テレビ広告は4.9%増と高い伸びを記録しました（電通調べ）。日本経済の景気回復を受けてこれまで抑制気味だったテレビ広告活動が活発化したほか、アテネオリンピックや参議院選挙などがプラス要因となりました。

セグメント別の状況（売上高、営業利益の分析）

概況に記載した環境下において、当連結会計年度の営業収益は1,180億2千7百万円、前年同期比8.0%増となりました。営業費用は売上原価全体では前年同期比5.6%増、販売費及び一般管理費は前年同期比8.8%増となり、営業費用全体では1,124億6千1百万円、前年同期比6.5%増となりました。この結果、営業利益は55億6千6百万円、前年同期比50.4%増となりました。詳細につきましては 1 業績等の概要 (1)業績 をご参照ください。

営業外収益（費用）

営業外収益は4億4千6百万円、前年同期比9.6%減となりました。主なものは賃貸料収入1億7百万円です。

また、営業外費用は4億9千6百万円、前年同期比31.7%増となりました。主なものは借入金利息9千6百万円、社債利息1億4千5百万円です。

税金等調整前当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は55億1千5百万円、前年同期比205.5%増の増益となりました。

法人税、住民税及び事業税（法人税等調整額）

税金等調整前当期純利益に対する税金費用の比率（税効果適用後の法人税等の負担率）は44.66%、前年差12.96ポイントの減となりました。評価性引当損の利益に与える影響が小さくなり、法人税等の負担率が低下しました。

持分法による投資損益

持分法による投資損益は、当連結会計年度は8千1百万円の利益となりました。主なものはテレビ東京ブロードバンド㈱の利益7千7百万円です。

当期純利益

以上の結果当期純利益は30億6千万円、前年同期比198.7%増の増益となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

流動資産は454億8千万円、前連結会計年度に比して75億円の増となっております。

これは主に、現金及び預金が110億7千7百万円、前期比94億1千9百万円の増となったこと及び、たな卸資産120億3千1百万円、前年同期比15億6千5百万円の減となったことによるものです。

固定資産

固定資産は343億8千4百万円、前連結会計年度に比して6億7千5百万円の減となっております。

これは主に、デジタル化に伴う設備投資が前連結会計年度で落ち着き、当期は減価償却費が固定資産の取得額を上回ったことによるものです。

流動負債

流動負債は192億6千8百万円、前連結会計年度に比して5億9千2百万円の減となっております。

これは主に、1年内償還予定社債が当連結会計年度には計上されず、前期比10億円の減となったことによるものです。

固定負債

固定負債は146億1千8百万円、前連結会計年度に比して9億8千万円の減となっております。

これは主に、長期借入金が40億5千4百万円、前年同期比7億7千7百万円の減となったことによるものです。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は94億1千9百万円の増加となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は110億7千7百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローがいずれも大幅な増加となったため、当連結会計年度末の資金残高も増加となりました。詳細につきましては 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況 をご参照ください。

資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、当社が放送する番組に係る費用である売上原価によるものであります。放送事業における番組制作に係る労務費、番組購入費、業務委託費、及びネットワーク費が、主要な部分を占めております。そのほか、ライセンス事業における権利取得のための費用があります。

また、設備資金として平成15年12月1日より開始した地上デジタル放送のための設備取得支出が新たに発生しており、今後も視聴可能範囲拡大に合わせ、中継局設備を中心に地上波デジタル関連の設備投資が見込まれております。

契約債務及び約定債務

平成17年3月31日現在の契約債務の概要は下記の通りであります。

(単位：百万円)

契約債務	年度別要支払額				
	合計	1年以内	1 - 3年	3 - 5年	5年以降
短期借入金	200	200			
長期借入金	4,831	777	3,053	1,001	
社債	3,900		3,900		

(注) ファイナンスリース残高3,640百万円(1年以内1,097百万円、1年超2,542百万円)

長期借入金残高の一部である2,331百万円と社債未償還残高3,900百万円は、主に平成11年12月に完成した天王洲スタジオの土地、建物、放送機器の取得に充当されたものであります。

当社グループの第三者に対する保証は、株式会社放送衛星システムの銀行からの借入金に対する債務保証であります。保証した借入金の債務不履行が発生した場合、当社が代わりに弁済する義務があります。

財務政策

当社グループは平成15年4月よりCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入し、連結子会社12社と持分法適用関連会社1社の資金の調達及び運用を当社で一括して管理しております。

運転資金につきましては、自己資金で対応することを原則としておりますが、自己資金で賄えない急な資金ニーズが発生するなどの場合は、必要に応じ短期借入金で調達しております。同時に、取引銀行において80億円の当座借越枠を設定し、手元現預金とあわせて緊急な支出にも対応可能な体制を整備しております。

設備資金及び投融資資金につきましては、社債の発行、長期借入金等により最適な調達を行っていく方針であり、調達時期、条件について最も有利な手段を選択するべく検討することとしております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、平成15年12月に開始された地上波デジタル放送関連設備であるデジタルマスターを中心とする送出設備関係に重点的に投下しました。

当連結会計年度の設備投資等の総額は、デジタルマスター関連設備も含め15億3千9百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

放送事業

当連結会計年度における設備投資額は11億6千7百万円であります。

その主な内訳は、デジタル中継局2億7千1百万円、デジタル放送関連設備3億8千2百万円、デジタルデータ放送設備1億1千5百万円であります。

ライセンス事業

当連結会計年度において特記すべき事項はありません。

共通

当連結会計年度における設備投資金額は3億6千2百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	放送事業	番組制作・ 放送・販売 ・管理設備	1,348	2,475	- (-)	109	3,932	657 (130)
天王洲スタジオ (東京都品川区)	放送事業	番組制作 設備	5,643	311	4,225 (3)	13	10,192	-
芝送信所 (東京都港区)	放送事業	送信設備	335	736	-	-	1,071	-
テクノマックス 編集センター (東京都港区)	放送事業	番組制作 設備	-	162	-	-	162	-
テレビ中継局 (千葉県館山市) 他87ヶ所	放送事業	中継設備	219	396	22 (8)	-	637	-
局外設備 (東京都千代田区) 他15ヶ所	放送事業	中継・番組 制作設備	10	103	- (-)	7	120	-

(注) 1. 当社は、本社社屋を(株)日本経済新聞社より賃借しており、上記の本社「建物及び構築物」欄の金額は、スタジオにおける造作物等の帳簿価額を示しております。なお、本社社屋の年間賃借料は1,278百万円であります。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)テクノ マックス	本社 (東京都 品川区)	放送事業	番組制作 設備	107	79	82 (0.1)	17	287	165 (69)

(3) 在外子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
TV TOKYO AMERICA, INC.	本社 (米国ニ ューヨー ク州)	放送事業	事務所 スタジオ	-	57	- (-)	47	105	8 (0)

(注) 1. 上記帳簿価額には消費税等は含んでおりません。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社 (東京都港区)	放送事業	BS放送回線室	6年	273	137
本社 (東京都港区)	放送事業	HD大型中継車、 支援車及び搭載機器	6年	120	60
本社 (東京都港区)	放送事業	HD第1スタジオ設備	6年	226	660
本社 (東京都港区)	放送事業	番組サーバー、 CMバンクシステム	6年	157	694
本社 (東京都港区)	放送事業	デジタルデータ放送 設備	6年	57	262
本社 (東京都港区)	放送事業	デジタルVTR送出シス テム	6年	33	145
本社 (東京都港区)	放送事業	デジタルV/Aファイル 装置	6年	64	282

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本社他 (東京都港区他)	放送事業	地上デジタル伝送送出設備、中継設備等	5,474	-	増資資金及び自己資金	平成17年4月	平成20年3月	地上デジタル伝送送出設備、中継局及び制作関連設備の新設
提出会社	本社 (東京都港区)	放送事業	放送関連周辺設備	1,412	-	増資資金及び自己資金	平成17年4月	平成20年3月	放送設備及び周辺設備等の新設
提出会社	本社 (東京都港区)	放送事業	建物及び建物附属設備	62	-	増資資金及び自己資金	平成17年4月	平成18年3月	マスター室改修等

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	74,580,000
計	74,580,000

(注) 1 平成17年6月24日開催の第37回定時株主総会の決議により、定款変更が行われ、会社が発行する株式の総数は8,000,000株増加し、82,580,000株となっております。

2 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	20,645,000	20,645,000	東京証券取引所 (市場第1部)	
計	20,645,000	20,645,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年2月1日 (注)1, 2	415,000	3,415,000	2,765	4,265	2,765	2,824
平成13年11月1日 (注)3, 4	314,000	3,729,000	2,519	6,784	2,519	5,343
平成14年8月2日 (注)5	14,916,000	18,645,000		6,784		5,343
平成16年8月5日 (注)6	2,000,000	20,645,000	2,126	8,910	3,340	8,684

(注) 1 有償第三者割当

発行株数 387,540株

発行価格 13,600円

資本組入額 6,800円

割当先 (株)日本経済新聞社、新日本製鐵(株)、日本生命保険(相) 他31名

2 有償第三者割当

発行株数 27,460株

発行価格 9,500円

資本組入額 4,750円

割当先 社員持株会、役員持株会

3 有償第三者割当

発行株数 285,500株

発行価格 16,500円

資本組入額 8,250円

割当先 (株)電通、(株)博報堂、東日本電信電話(株) 他34名

4 有償第三者割当

発行株数 28,500株

発行価格 11,500円

資本組入額 5,750円

割当先 社員持株会、役員持株会

5 株式分割 1 : 5

6 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 2,900円

引受価額 2,733円25銭

発行価額 2,125円

資本組入額 1,063円

払込金総額 5,466百万円

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	61	22	150	28	1	4,524	4,786	
所有株式数(単元)	-	59,538	958	119,378	13,530	3	13,033	206,440	1,000
所有株式数の割合(%)	-	28.84	0.46	57.83	6.56	0.00	6.31	100.00	

(注) 1. 自己株式100株は、「個人その他」に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)日本経済新聞社	東京都千代田区大手町1丁目9-5	6,881	33.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6日本生命証券管理部内	1,036	5.02
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	609	2.95
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	600	2.91
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(三井アセット信託銀行再信託分・(株)三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	590	2.86
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	541	2.62
(株)UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21-24	533	2.58
東レ(株)	東京都中央区日本橋室町2丁目2-1	518	2.51
(株)日立製作所	東京都千代田区丸の内1丁目6-6日本生命丸の内ビル	518	2.51
(株)毎日放送	大阪府大阪市北区茶屋町17番1号	518	2.51
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2丁目6-3	518	2.51
計		12,865	62.32

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,643,900	206,439	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	20,645,000		
総株主の議決権		206,439	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権41個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社テレビ東京 (自己保有株式)	東京都港区虎ノ門4-3-12	100		100	0.00
計		100		100	0.00

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置付けています。放送事業という高い公共性を持つ業種であることから、長期的な経営基盤の充実に向けた内部留保とのバランスを考慮しながら、1株当たり年間20円の株主配当金を安定的な配当として継続します。また業績に応じた利益還元を努めることが重要であるとの認識を持ち、当面20%の配当性向を年間配当金額の目標とすることを基本方針とします。

当期の利益配当につきましては、1株当たり22円50銭（普通配当12円50銭、東京証券取引所第1部上場に伴う記念配当10円）とし、中間配当金と合わせて30円としております。

内部留保につきましては、本格化するデジタル時代に向けての積極的な事業展開に備え、より一層財務体質の強化に充当したいと存じます。これらは将来的に当社の企業価値増大に大きく資するものと考えており、株主への利益還元を寄与するものと考えております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年11月18日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)					3,960
最低(円)					3,090

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

当社株式は、平成16年8月5日から東京証券取引所市場第1部に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	3,630	3,580	3,410	3,480	3,620	3,960
最低(円)	3,330	3,350	3,130	3,300	3,330	3,390

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
代表取締役 社長	-	菅谷 定彦	昭和14年1月7日生	昭和36年4月 平成2年3月 平成5年3月 平成10年3月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月	株式会社日本経済新聞社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 当社取締役副社長編成制作本部長 兼報道スポーツ本部長 当社代表取締役副社長編成制作本部長兼報道スポーツ本部長兼メディア戦略本部長 当社代表取締役社長(現)	77
専務取締役	秘書室、 総務局、人事 局、労務、 関係会社担当	森 廣成	昭和17年3月27日生	昭和40年4月 平成7年6月 平成8年6月 平成8年10月 平成10年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成14年8月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月	当社入社 当社広報室長 当社編成総局専任局長 当社編成総局編成専任局長 当社取締役編成専任局長 当社取締役編成制作本部編成局長 当社取締役営業本部営業局長 当社常務取締役営業本部長 当社常務取締役営業本部長兼事業担当 当社常務取締役秘書室、総務、人事、労務担当 当社常務取締役秘書室、総務、人事、労務担当兼関係会社担当補佐 当社常務取締役秘書室、総務局、人事局、労務、関係会社担当 当社専務取締役秘書室、総務局、人事局、労務、関係会社担当(現)	29
専務取締役	制作局、報道 局、スポーツ局 担当	島田 昌幸	昭和20年1月16日生	昭和44年4月 平成7年3月 平成10年3月 平成11年3月 平成12年3月 平成13年3月 平成14年3月 平成15年3月 平成16年3月 平成16年3月 平成17年3月 平成17年6月	株式会社日本経済新聞社入社 同社東京本社編集局次長兼日経産業新聞編集長 同社東京本社編集局長 同社取締役東京本社編集局長 同社取締役社長室長兼情報システム統合準備室長、広報担当、関連企業担当補佐 同社取締役社長室長兼関連企業室長、広報担当 同社常務取締役社長室長兼関連企業室長、文化・事業・営業推進本部・広報担当 同社常務取締役総務・労務・編集・営業推進本部担当 同社常務取締役総務・労務・営業推進本部担当 同社常務取締役総務・労務担当 同社顧問 当社専務取締役制作局、報道局、スポーツ局担当(現)	-
専務取締役	営業局、 ネットワーク 局担当兼 BS業務推進本 部長	三澤 啓二	昭和21年11月16日生	昭和44年4月 平成9年6月 平成12年6月 平成14年8月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月	当社入社 当社営業局長 当社取締役編成制作本部編成局長 当社取締役編成制作本部長兼編成制作本部編成局長 当社常務取締役営業局、ネットワー ク局担当 当社常務取締役営業局、コンテ ンツ事業局、ネットワーク局担当 当社専務取締役営業局、ネットワ ーク局担当兼BS業務推進本部長 (現)	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
常務取締役	編成局、コンテンツ事業局担当	犬飼佳春	昭和21年1月7日生	昭和44年4月 平成12年7月 平成14年6月 平成14年8月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月	当社入社 当社編成制作本部制作局長 当社取締役編成制作本部制作局長 当社取締役編成制作本部副部長兼編成制作本部制作局長 当社取締役編成局、制作局、アナウンス室担当 当社常務取締役編成局、制作局、アナウンス室担当 当社常務取締役編成局、コンテンツ事業局担当(現)	19
常務取締役	経理担当兼関係会社担当補佐	箕輪新一	昭和21年1月1日生	昭和46年4月 平成8年3月 平成12年3月 平成13年3月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年10月 平成17年6月	株式会社日本経済新聞社入社 同社経理局経理部長 当社経理局次長 当社上場準備室長 当社取締役上場準備室長 当社取締役上場準備室長兼経理局長 当社常務取締役経理担当兼上場準備室長、経理局長 当社常務取締役経理担当兼経理局長 当社常務取締役経理担当兼関係会社担当補佐(現)	19
常務取締役	経営戦略局、メディア開発局、コンプライアンス担当	熊村剛幸	昭和23年1月2日生	昭和45年4月 平成12年3月 平成13年3月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月	株式会社日本経済新聞社入社 同社東京本社編集局総務 当社メディア戦略本部経営情報局長 当社取締役経営戦略本部経営情報局長 当社取締役報道局スポーツ局担当 当社常務取締役経営戦略局、メディア開発局、コンプライアンス担当(現)	11
取締役	技術局、システム開発室担当	犬飼正	昭和21年9月2日生	昭和44年4月 平成10年7月 平成13年7月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月	当社入社 当社技術局技術管理部長 当社技術局次長 株式会社テクノマックス取締役 株式会社テレビ東京コマーシャル代表取締役社長 当社取締役技術局長 当社取締役技術局、システム開発局担当(現)	7
取締役	ネットワーク局担当補佐	北條一定	昭和21年11月24日生	昭和46年7月 平成10年3月 平成12年3月 平成13年3月 平成15年7月 平成16年6月	株式会社日本経済新聞社入社 同社電波本部副本部長 当社営業本部ネットワーク局次長 当社営業本部ネットワーク局長 当社ネットワーク局長 当社取締役ネットワーク局担当補佐(現)	8
取締役	システム開発室長兼技術局担当補佐	原田利一	昭和22年1月6日生	昭和44年4月 平成11年3月 平成13年3月 平成16年3月 平成16年6月	株式会社日本経済新聞社入社 同社システム局長 同社情報技術本部長 当社参与メディア開発局担当補佐及び技術担当補佐 当社取締役システム開発室長兼技術局担当補佐(現)	4
取締役	制作局長	島川哲雄	昭和22年11月4日生	昭和46年4月 平成7年10月 平成11年7月 平成13年7月 平成14年7月 平成15年7月 平成16年6月	当社入社 当社制作局第二制作部長 当社編成制作本部制作局SP制作チーム長 当社編成制作本部制作局次長 当社編成制作本部編成局企画担当局長 当社制作局長 当社取締役制作局長(現)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
取締役	人事局長	石川 博	昭和25年5月9日生	昭和49年4月 平成8年4月 平成12年7月 平成15年1月 平成15年7月 平成16年6月	当社入社 当社ソフト開発局映像事業部長 当社事業局映像事業部長 当社人事局次長 当社総務人事局長 当社取締役人事局長(現)	5
取締役	編成局長	菊池 悟	昭和27年4月27日生	昭和50年4月 平成7年4月 平成11年7月 平成12年7月 平成14年8月 平成15年7月 平成16年6月 平成17年6月	当社入社 当社営業局第二ネット営業部長 当社営業本部営業局営業開発部長 当社営業本部営業局次長 当社営業本部営業局長 当社営業局長 当社取締役営業局長 当社取締役編成局長(現)	11
取締役	総務局長	張替 正美	昭和23年12月13日生	昭和46年4月 昭和61年3月 昭和62年6月 平成4年7月 平成7年4月 平成9年7月 平成11年7月 平成13年3月 平成13年7月 平成14年7月 平成16年7月 平成17年6月	株式会社日本経済新聞社入社 同社販売局販売5部課長 当社営業局業務部課長 当社営業局スポット営業部長 当社営業局第一ネット営業部長 当社事業局第一事業部長 当社事業室次長兼事業部長 当社ソフト契約局次長兼契約第二部長 当社編成制作本部編成局次長 当社編成制作本部編成局次長兼番組宣伝部長 当社総務局長 当社取締役総務局長(現)	17
取締役	メディア開発局長	山口 眞名	昭和26年8月6日生	昭和50年4月 平成11年7月 平成13年1月 平成13年7月 平成14年7月 平成15年7月 平成17年6月	当社入社 当社編成制作本部編成局編成部長 当社編成制作本部編成局編成企画部長 当社メディア戦略本部経営情報局広報部長 当社経営戦略本部経営情報局次長兼広報部長 当社編成局長 当社取締役メディア開発局長(現)	17
取締役		河西 敬一	昭和23年10月6日生	昭和46年4月 平成9年3月 平成11年3月 平成13年8月 平成15年3月 平成16年3月 平成17年3月 平成17年6月	株式会社日本経済新聞社入社 同社東京本社編集局次長兼地方部長 同社神戸支社長 同社札幌支社長 同社電波本部長 同社執行役員電波本部長 同社取締役電波担当 当社取締役(現)	
常勤監査役		奥川 元	昭和20年3月13日生	昭和44年4月 平成8年3月 平成11年7月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月	株式会社日本経済新聞社入社 同社マルチメディア局次長 当社報道スポーツ本部報道局長 当社取締役メディア戦略本部副本部長兼メディア開発局長 当社取締役経営戦略本部副本部長兼メディア開発局長兼データ放送センター準備室長 当社取締役メディア開発局長 当社常勤監査役(現)	15
監査役		小川 大策	昭和17年1月3日生	昭和39年4月 平成6年6月 平成9年11月 平成10年6月 平成15年6月	当社入社 当社送出技術局長 当社技術局長 株式会社テレビ東京コマーシャル代表取締役社長 当社監査役(現)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
監査役		久保庭 啓一郎	昭和20年7月19日生	昭和44年4月 平成10年3月 平成12年3月 平成13年3月 平成15年3月 平成16年3月	株式会社日本経済新聞社入社 同社大阪本社編集局長 同社取締役総務局長 同社取締役労務担当補佐、総務局長 同社常務取締役名古屋支社代表 同社常務取締役経理・管財担当、名古屋支社代表	

				平成16年6月 平成16年6月 平成16年3月	同社常務取締役経理・管財担当 当社監査役(現) 同社専務取締役経理・管財担当 (現)	
監査役		荒木 浩	昭和6年4月18日生	昭和29年4月 昭和58年6月 昭和61年6月 平成3年6月 平成5年6月 平成7年6月 平成11年5月 平成11年6月 平成14年5月 平成14年6月 平成14年9月	東京電力株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役副社長 同社取締役社長 電気事業連合会会長 社団法人経済団体連合会副会長 東京電力株式会社取締役会長 社団法人日本経済団体連合会副会 長 当社監査役(現) 東京電力株式会社顧問(現)	
計						287

- (注) 1 取締役河西敬一は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2 監査役久保庭啓一郎、荒木浩は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 3 所有株式数は、テレビ東京役員持株会名義のものも含め、実質所有株式数で記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、従業員、取引先、視聴者など各ステークホルダーを重視し、長期安定的な企業価値の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題のひとつとして位置づけ、さまざまな施策を着実に推進することによりその維持・向上に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会による業務執行状況の監督、監査役および監査役会による監査、会計監査人監査、内部監査を基軸に経営監視体制を構築しております。

(取締役・取締役会)

当事業年度における取締役体制は、15名のうち2名を社外取締役としております。取締役会は、毎月1回開催し、社外取締役と社外監査役をメンバーに加え、重要事項の決定や業務執行状況の監督を行っております。

また、常務取締役以上を主なメンバーとした常務会を毎週1回開催し、定められた重要事項を合理的かつスピーディに決裁するとともに、取締役会決議事項の事前審議を行っております。さらに、常務取締役を中心に、商法に定める業務執行取締役を任命し、取締役の役割責任を明確化するとともに、取締役会における業務執行状況報告を義務づけ、その内容の充実を図ることにより、年度事業計画の進捗管理やガバナンス機能の向上に努め、経営目標の達成に向けた運営を図っております。

なお、平成17年6月24日に開催した定時株主総会における取締役の改選により、取締役数は16名、うち社外取締役1名となっております。

(監査役・監査役会)

当事業年度における監査役体制は、4名のうち2名を社外監査役としております。

監査役会は、毎月1回開催し、監査計画に基づく監査の実施状況や各監査役からの経営情報を共有化するなど、監査役間のコミュニケーションの向上により監査の充実を図っております。また、取締役社長と定期的に会合を開催し経営課題に関し協議を行っております。会計監査人からは監査計画、会計監査報告、関係会社監査の結果報告などを適宜受け、内部監査担当者からも監査計画や監査結果の報告を受けるなど連携を密にして監査の効率化と機能の向上を図っております。

(会計監査)

会計監査につきましては、中央青山監査法人と監査契約を締結しております。当期において業務を執行した公認会計士は、指定社員・業務執行社員の片山英木氏と矢野浩一氏の2氏で、補助者は、公認会計士、会計士補、その他システムの専門家等を中心に構成されております。

(内部監査)

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査機能を経営戦略局に設け、每期監査計画を作成し、グループ企業を含めた業務監査を実施しております。内部監査担当は元役員が担い、経営戦略局長を内部監査担当補佐とし、2名を内部監査業務の補助役として運営しております。

(役員報酬及び監査報酬)

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	308百万円
監査役を支払った報酬	39百万円
計	348百万円

なお、社外取締役2名および社外監査役のうち1名には報酬は支払っておりません。

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

18百万円

株式上場支援に係る報酬等

8百万円

計

26百万円

(コーポレート・ガバナンス体制とリスク管理)

上記の体制のほか、当社は、公共性・社会的責務の重要性を深く認識し、番組の放送および制作に際しては、諸法令ならびに日本民間放送連盟や当社が定める諸基準・指針等に則り、事故およびその他の諸問題が発生しないよう注意を払っております。具体的には、放送番組審議会の設置・番組審査機能の充実、アニメ番組等の映像効果に関するガイドラインの公表・徹底、放送倫理要綱などによって未然に事故およびその他の諸問題が発生しないように努めております。

また、コンプライアンスの充実に関しては、平成16年8月の株式上場に際し、インサイダー取引の未然防止やコンプライアンスに関するセミナーを開催するとともに、法令および諸規則等を遵守し、社会の信頼に応える高い倫理観をもって企業活動を推進するため、平成16年11月にコンプライアンスの基準となる「テレビ東京グループ行動規範」を制定し、当社グループの全ての役員・従業員に遵守の徹底を図りました。また、同時に、取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス委員会の下部機関として個人情報保護専門部会、セクシャルハラスメント防止対策専門部会及びコンプライアンス専門部会を設けるとともに、当社各局室及びグループ企業各社にコンプライアンス推進責任者を置くなど、実効性を高めるための基盤づくりを行いました。

今後とも、顧問弁護士との連携のもと、コンプライアンスの更なる向上に努めてまいります。

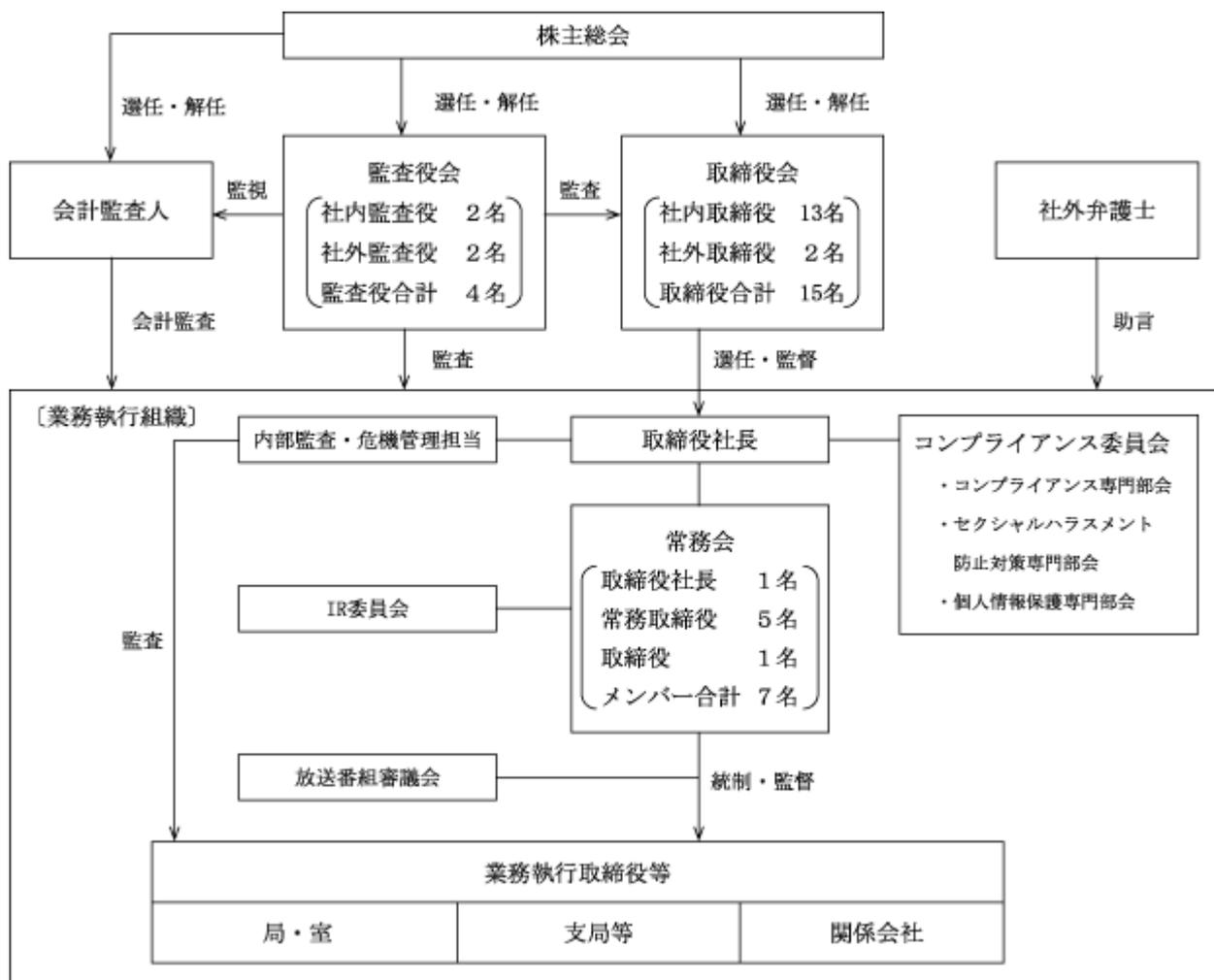
さらに、平成17年3月には番組制作現場でのコンプライアンスの徹底を図るため「番組制作ハンドブック」を作成、制作部門への周知とグループ企業各社・外部関係者等に配布し、遵守の依頼を行いました。

情報開示の充実については、株式上場を機に、当社の事業活動の状況や重要な業務執行・意思決定事項を適時、的確・公正に情報開示し、株主・投資家との信頼関係を構築するため、「IR情報開示ガイドライン」を改定し、取締役社長を委員長とする「IR委員会」を設置いたしました。

今後とも、以上のような施策を着実に推進することにより、企業価値の長期安定的な向上に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンス体制につきましては、次のとおりであります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制



(注) 平成17年6月24日開催の定時株主総会及び取締役会の決議により、次のとおり変更されております。

- 1 取締役会の構成は、社内取締役15名、社外取締役1名となっております。
- 2 常務会の構成は、取締役社長1名、専務取締役3名、常務取締役3名、取締役1名の合計8名となっております。

(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役2名及び社外監査役2名のうち1名はその他の関係会社（株式会社日本経済新聞社）の取締役であります。株式会社日本経済新聞社とは本社建物の賃借、番組制作の協力、イベント事業に係る取引などを行っております。また、社外監査役のうち1名は東京電力株式会社の顧問であります。東京電力株式会社とは電力の購入、広告に係る取引などがあります。

なお、平成17年6月24日開催の定時株主総会における取締役の改選により上記社外取締役2名のうち1名が退任し、社外取締役は1名となっております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成16年7月5日に提出した有価証券届出書に添付されたものによっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,657		11,077	
2 受取手形及び売掛金		21,115		20,862	
3 たな卸資産		13,597		12,031	
4 繰延税金資産		773		747	
5 その他		890		799	
貸倒引当金		54		38	
流動資産合計		37,980	52.0	45,480	57.0
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		7,987		7,930	
(2) 機械装置及び運搬具	2	5,416		4,455	
(3) 工具器具備品		265		327	
(4) 土地		4,368		4,368	
(5) 建設仮勘定		77		126	
有形固定資産合計		18,116	24.8	17,208	21.5
2 無形固定資産		1,678	2.3	1,410	1.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3	7,357		8,119	
(2) 長期貸付金		200		170	
(3) 繰延税金資産		3,500		3,174	
(4) その他		4,206		4,301	
貸倒引当金		0		0	
投資その他の資産合計		15,265	20.9	15,765	19.7
固定資産合計		35,060	48.0	34,384	43.0
資産合計		73,040	100.0	79,864	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		支払手形及び買掛金	4,179		4,239	
2		短期借入金	200		200	
3		1年内返済予定 長期借入金	828		777	
4		1年内償還予定社債	1,000		-	
5		未払費用	8,672		8,260	
6		未払法人税等	1,159		1,696	
7		繰延税金負債	4		3	
8		その他	3,815		4,091	
		流動負債合計	19,860	27.2	19,268	24.1
固定負債						
1		社債	3,900		3,900	
2		長期借入金	4,831		4,054	
3		退職給付引当金	6,336		6,238	
4		役員退職慰労引当金	468		384	
5		その他	62		41	
		固定負債合計	15,599	21.3	14,618	18.3
		負債合計	35,459	48.5	33,886	42.4
(少数株主持分)						
		少数株主持分	804	1.1	789	1.0
(資本の部)						
	5	資本金	6,784	9.3	8,910	11.2
		資本剰余金	5,343	7.3	8,684	10.9
		利益剰余金	24,136	33.1	26,683	33.4
		その他有価証券評価差額金	523	0.7	926	1.1
		為替換算調整勘定	13	0.0	16	0.0
	6	自己株式	-	-	0	0.0
		資本合計	36,776	50.4	45,188	56.6
		負債、少数株主持分 及び資本合計	73,040	100.0	79,864	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			109,332	100.0		118,027	100.0
売上原価			76,909	70.3		81,207	68.8
売上総利益			32,422	29.7		36,819	31.2
販売費及び一般管理費	1						
1 人件費		7,258			7,323		
2 退職給付費用		141			270		
3 役員退職慰労引当金 繰入額		163			127		
4 代理店手数料		15,271			17,105		
5 貸倒引当金繰入額		5			5		
6 賃借料		1,099			1,123		
7 減価償却費		189			447		
8 その他		4,592	28,722	26.3	4,850	31,253	26.5
営業利益			3,700	3.4		5,566	4.7
営業外収益							
1 受取利息		10			11		
2 受取配当金		53			51		
3 持分法による投資利益		31			81		
4 賃貸料収入		141			107		
5 放送関連業務受託収入		40			39		
6 字幕放送助成金		55			33		
7 その他		160	493	0.4	120	446	0.4
営業外費用							
1 支払利息		344			241		
2 その他		32	377	0.3	255	496	0.4
経常利益			3,816	3.5		5,515	4.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
投資有価証券売却益		310	310	0.3	-	-	-
特別損失							
1 固定資産除却損		127			-		
2 投資有価証券等評価損	2	2,193	2,321	2.1	-	-	-
税金等調整前当期純利益			1,805	1.7		5,515	4.7
法人税、住民税及び 事業税		2,011			2,385		
法人税等調整額		971	1,040	1.0	77	2,463	2.1
少数株主損失(加算)			259	0.2		7	0.0
当期純利益			1,024	0.9		3,060	2.6

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,343		5,343
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行				3,340	3,340
資本剰余金期末残高			5,343		8,684
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			23,460		24,136
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		1,024	1,024	3,060	3,060
利益剰余金減少高					
1 配当金		279		434	
2 役員賞与		68	347	78	513
利益剰余金期末残高			24,136		26,683

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	1,805	5,515
2		減価償却費	1,812	2,677
3		退職給付引当金の増減額(減少：)	328	97
4		役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	132	84
5		貸倒引当金の増減額(減少：)	122	15
6		受取利息及び受取配当金	64	63
7		支払利息	344	241
8		有形固定資産除却損	127	30
9		投資有価証券売却益	310	0
10		投資有価証券等評価損	2,193	42
11		持分法による投資損益(利益：)	31	81
12		売上債権の増減額(増加：)	1,556	252
13		たな卸資産の増減額(増加：)	1,041	1,565
14		仕入債務の増減額(減少：)	1,189	59
15		未払費用の増減額(減少：)	1,704	410
16		前受金の増減額(減少：)	100	982
17		役員賞与の支払額	70	80
18		その他	402	277
		小計	5,525	10,811
19		利息及び配当金の受取額	66	66
20		利息の支払額	346	243
21		法人税等の支払額	1,326	1,848
		営業活動によるキャッシュ・フロー	3,919	8,785

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		410	
2		1,584	2,363
3		1,418	85
4		1,478	47
5		361	0
6		21	30
7		112	97
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,798	2,563
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		230	
2		4,100	1,000
3		865	828
4		2,500	
5			5,466
6			0
7		279	434
8		10	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,985	3,197
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		2,864	9,419
現金及び現金同等物の期首残高		4,522	1,657
現金及び現金同等物の期末残高		1,657	11,077

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社 (株)テレビ東京ミュージック (株)テレビ東京メディアネット (株)テレビ東京コマーシャル (株)テレビ東京美術センター (株)テレビ東京照明 (株)テレビ東京システム (株)テレビ東京制作 (株)プロント (株)セントフォー (株)テクノマックス (株)テレビ東京建物 (株)エー・ティー・エクス TV TOKYO AMERICA, INC. 平成16年4月1日に(株)テレビ東京ヒューマンに商号変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 当社は子会社を全て連結子会社としているため、非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社 (株)テレビ東京ミュージック (株)テレビ東京メディアネット (株)テレビ東京コマーシャル (株)テレビ東京美術センター (株)テレビ東京照明 (株)テレビ東京システム (株)テレビ東京制作 (株)プロント (株)テレビ東京ヒューマン (株)テクノマックス (株)テレビ東京建物 (株)エー・ティー・エクス TV TOKYO AMERICA, INC.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社 (株)日経映像 テレビ東京ブロードバンド(株) (株)インタラクティブィ なお、(株)アンテニユールについては、期末に清算されたため、持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の主要な会社名 当社は関連会社を全て持分法適用会社としているため、持分法非適用の関連会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社 (株)日経映像 テレビ東京ブロードバンド(株) (株)インタラクティブィ</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の主要な会社名 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、TV TOKYO AMERICA, INC.を除き、全て連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、TV TOKYO AMERICA, INC.は12月31日を決算日としています。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの：連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 制作勘定 個別法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 制作勘定 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生年度において一括して処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生年度において一括して処理することとしております。また過去勤務債務については、発生年度よりその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成17年4月1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。これに係る旧制度の終了部分に係る退職給付引当金と確定拠出年金制度への移管予定額との差額38百万円については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第一号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）に基づき、当連結会計年度において一括して費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 : 金利スワップ ヘッジ対象 : 借入金利息 ヘッジ方針 主として親会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は原則として発生年度以降5年間で均等償却することとしておりますが、金額が僅少な場合には発生年度の損益として処理しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額	1	有形固定資産の減価償却累計額
	建物及び構築物 2,673百万円		建物及び構築物 3,079百万円
	機械装置及び運搬具 12,641百万円		機械装置及び運搬具 14,191百万円
	工具器具備品 800百万円		工具器具備品 833百万円
	計 16,115百万円		計 18,103百万円
2	機械装置及び運搬具の当連結会計年度末取得価額からは国庫補助金により取得した資産の圧縮記帳額31百万円が控除されております。	2	
3	関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 538百万円	3	関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 635百万円
4	偶発債務 (株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が2,097百万円あります。	4	偶発債務 (株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が1,792百万円あります。
5	発行済株式の総数 普通株式 18,645,000株	5	発行済株式の総数 普通株式 20,645,000株
6		6	自己株式数 普通株式 100株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
<p>1 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は 84百万円であります。</p>	<p>1 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は 57百万円であります。</p>						
<p>2 投資有価証券等評価損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,174百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,193百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券評価損	2,174百万円	ゴルフ会員権評価損	18百万円	計	2,193百万円	<p>2</p>
投資有価証券評価損	2,174百万円						
ゴルフ会員権評価損	18百万円						
計	2,193百万円						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,657百万円	現金及び預金 11,077百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 百万円
現金及び現金同等物 1,657百万円	現金及び現金同等物 11,077百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,195</td> <td>2,699</td> <td>3,495</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,758</td> <td>804</td> <td>954</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>297</td> <td>170</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,251</td> <td>3,674</td> <td>4,577</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	6,195	2,699	3,495	工具器具備品	1,758	804	954	無形固定資産	297	170	127	合計	8,251	3,674	4,577	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,843</td> <td>3,741</td> <td>3,102</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>988</td> <td>607</td> <td>381</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>242</td> <td>141</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,075</td> <td>4,490</td> <td>3,584</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	6,843	3,741	3,102	工具器具備品	988	607	381	無形固定資産	242	141	100	合計	8,075	4,490	3,584
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	6,195	2,699	3,495																																						
工具器具備品	1,758	804	954																																						
無形固定資産	297	170	127																																						
合計	8,251	3,674	4,577																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	6,843	3,741	3,102																																						
工具器具備品	988	607	381																																						
無形固定資産	242	141	100																																						
合計	8,075	4,490	3,584																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,422百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,268百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,691百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,422百万円	1年超	3,268百万円	合計	4,691百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,097百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,542百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,640百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,097百万円	1年超	2,542百万円	合計	3,640百万円																												
1年内	1,422百万円																																								
1年超	3,268百万円																																								
合計	4,691百万円																																								
1年内	1,097百万円																																								
1年超	2,542百万円																																								
合計	3,640百万円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,295百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,252百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>64百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,295百万円	減価償却費相当額	1,252百万円	支払利息相当額	64百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,447百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,373百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>72百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,447百万円	減価償却費相当額	1,373百万円	支払利息相当額	72百万円																												
支払リース料	1,295百万円																																								
減価償却費相当額	1,252百万円																																								
支払利息相当額	64百万円																																								
支払リース料	1,447百万円																																								
減価償却費相当額	1,373百万円																																								
支払利息相当額	72百万円																																								
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,431	2,322	890
小計	1,431	2,322	890
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	0	0	0
その他	50	41	8
小計	51	41	9
合計	1,482	2,363	881

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
361	310	

3 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,454
合計	4,454

当連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,432	3,996	1,564
小計	2,432	3,996	1,564
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
その他	50	44	6
小計	50	44	6
合計	2,483	4,041	1,557

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
0	0	

3 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	3,443
合計	3,443

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>主として当社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は「市場リスク管理規程」に従い、経理局財務部に集中しております。また、この規程を受けた「リスク別管理要領」に基づいた業務を遂行しております。 なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の特定退職金共済制度については1社が、中小企業退職金共済制度については5社が採用しております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については11社が採用しております。厚生年金基金は連合設立型の厚生年金基金に連結子会社2社が加入しております。また、適格退職年金については4社が採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,015百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,679百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,336百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金()</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,336百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	9,015百万円	年金資産	2,679百万円	未積立退職給付債務(+)	6,336百万円	退職給付引当金()	6,336百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の特定退職金共済制度については1社が、中小企業退職金共済制度については5社が採用しております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については11社が採用しております。厚生年金基金は連合設立型の厚生年金基金に連結子会社2社が加入しております。また、適格退職年金については4社が採用しております。</p> <p>なお、当社は平成17年3月に、従来の適格退職年金制度について確定給付企業年金制度(金利変動型)へ、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ、平成17年4月1日に移行する旨決定しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,837百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,017百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,819百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">619百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への移行に伴う損失</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,238百万円</td> </tr> </table> <p>(注1) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>(注2) 当社において「1 採用している退職給付制度の概要」に記載した制度移行が決定されたことに伴い、過去勤務債務が624百万円発生しており、当連結会計年度において過去勤務債務の処理方法に従い処理をしております。</p> <p>(注3) 退職一時金制度から確定拠出年金への一部移行に伴う影響額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務(退職給付引当金)の減少</td> <td style="text-align: right;">2,657百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への移行に伴う損失</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への移管予定額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,695百万円</td> </tr> </table> <p>なお、移管予定額の2,695百万円は4年間で移管する予定であり、当連結会計年度末時点の未移管額は「退職給付引当金」に含めて計上しております。</p>	退職給付債務	9,837百万円	年金資産	3,017百万円	未積立退職給付債務(+)	6,819百万円	未認識過去勤務債務	619百万円	確定拠出年金制度への移行に伴う損失	38百万円	退職給付引当金(+ +)	6,238百万円	退職給付債務(退職給付引当金)の減少	2,657百万円	確定拠出年金制度への移行に伴う損失	38百万円	確定拠出年金制度への移管予定額	2,695百万円
退職給付債務	9,015百万円																										
年金資産	2,679百万円																										
未積立退職給付債務(+)	6,336百万円																										
退職給付引当金()	6,336百万円																										
退職給付債務	9,837百万円																										
年金資産	3,017百万円																										
未積立退職給付債務(+)	6,819百万円																										
未認識過去勤務債務	619百万円																										
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	38百万円																										
退職給付引当金(+ +)	6,238百万円																										
退職給付債務(退職給付引当金)の減少	2,657百万円																										
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	38百万円																										
確定拠出年金制度への移管予定額	2,695百万円																										
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	500百万円	利息費用	160百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">447百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	447百万円	利息費用	162百万円																		
勤務費用	500百万円																										
利息費用	160百万円																										
勤務費用	447百万円																										
利息費用	162百万円																										

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	500百万円	利息費用	160百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">447百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	447百万円	利息費用	162百万円
勤務費用	500百万円								
利息費用	160百万円								
勤務費用	447百万円								
利息費用	162百万円								

<p>数理計算上の差異の処理額 <u>319百万円</u> 退職給付費用(+ +) <u>341百万円</u> (注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	<p>数理計算上の差異の処理額 <u>27百万円</u> 過去勤務債務の費用処理額 <u>5百万円</u> 退職給付費用(+ + +) <u>642百万円</u> 確定拠出年金制度への移行に伴う損失 <u>38百万円</u> 計(+) <u>681百万円</u> (注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.0% 期待運用収益率 0.0% 数理計算上の差異の処理年数：発生時一括処理</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.0% 期待運用収益率 0.0% 数理計算上の差異の処理年数：発生時一括処理 過去勤務債務の額の処理年数：10年定額法処理</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	
流動資産		流動資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払賞与	543百万円	未払賞与	531百万円
未払事業税	119百万円	未払事業税	138百万円
制作勘定	56百万円	制作勘定	18百万円
貸倒引当金	10百万円	貸倒引当金	0百万円
たな卸資産の未実現利益消去	19百万円	たな卸資産の未実現利益消去	13百万円
その他	27百万円	その他	46百万円
繰延税金資産小計	776百万円	繰延税金資産小計	750百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
未収還付事業税	2百万円	未収還付事業税	2百万円
繰延税金負債合計	2百万円	繰延税金負債合計	2百万円
繰延税金資産の純額	773百万円	繰延税金資産の純額	747百万円
流動負債		流動負債	
繰延税金負債		繰延税金負債	
債権債務消去に伴う 貸倒引当金の修正	4百万円	債権債務消去に伴う 貸倒引当金の修正	3百万円
繰延税金負債合計	4百万円	繰延税金負債合計	3百万円
固定資産		固定資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	2,296百万円	退職給付引当金	2,337百万円
役員退職慰労引当金	186百万円	役員退職慰労引当金	157百万円
ソフトウェア	191百万円	ソフトウェア	172百万円
投資有価証券	865百万円	投資有価証券	850百万円
ゴルフ会員権	101百万円	ゴルフ会員権	93百万円
繰越欠損金	457百万円	繰越欠損金	492百万円
固定資産の未実現利益消去	162百万円	固定資産の未実現利益消去	129百万円
その他	55百万円	その他	62百万円
繰延税金資産小計	4,316百万円	繰延税金資産小計	4,296百万円
評価性引当額	457百万円	評価性引当額	492百万円
繰延税金資産合計	3,859百万円	繰延税金資産合計	3,804百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	358百万円	その他有価証券評価差額金	630百万円
繰延税金負債合計	358百万円	繰延税金負債合計	630百万円
繰延税金資産の純額	3,500百万円	繰延税金資産の純額	3,174百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.49%	法定実効税率	40.49%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.65%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.03%
評価性引当損	10.50%	評価性引当損	0.63%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.03%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.04%
住民税均等割	0.63%	住民税均等割	0.20%
加算税・延滞税等	3.99%	加算税・延滞税等	0.31%
法定実効税率の変更	0.99%	持分法による投資利益	0.60%
IT投資促進減税	11.70%	その他	0.64%
その他	4.10%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.66%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.62%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	放送事業 (百万円)	ライツ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	97,323	12,008	109,332		109,332
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	969	333	1,302	(1,302)	
計	98,293	12,341	110,635	(1,302)	109,332
営業費用	95,096	11,727	106,824	(1,191)	105,632
営業利益	3,197	613	3,811	(111)	3,700
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	44,704	3,807	48,512	24,528	73,040
減価償却費	1,483	11	1,494	318	1,812
資本的支出	2,897	0	2,897	287	3,185

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

(1) 放送事業.....テレビ広告枠の販売、番組の販売、BS放送関連、番組の制作・技術等

(2) ライツ事業...放送番組の周辺権利を利用した事業、映画出資事業、イベント事業、音楽著作物の管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は111百万円であり、その内容は一般管理部門所管の減価償却費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は24,638百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金及び有価証券)、配賦不能の有形固定資産、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	放送事業 (百万円)	ライツ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	106,155	11,872	118,027		118,027
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	566	209	776	(776)	
計	106,721	12,082	118,803	(776)	118,027
営業費用	101,235	11,837	113,073	(611)	112,461
営業利益	5,485	245	5,730	(164)	5,566
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	41,293	3,521	44,814	35,049	79,864
減価償却費	2,351	7	2,359	317	2,677
資本的支出	1,167	8	1,176	362	1,539

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

(1) 放送事業.....テレビ広告枠の販売、番組の販売、BS放送関連、番組の制作・技術等

(2) ライツ事業...放送番組の周辺権利を利用した事業、映画出資事業、イベント事業、音楽著作物の管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は164百万円であり、その内容は一般管理部門所管の減価償却費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は35,090百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金及び有価証券)、配賦不能の有形固定資産、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,968円09銭	1株当たり純資産額 2,184円23銭
1株当たり当期純利益金額 50円59銭	1株当たり当期純利益金額 148円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,024	3,060
普通株主に帰属しない金額(百万円)	81	94
(うち利益処分による役員賞与金)	(81)	(94)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	943	2,965
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,645	19,954

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)テレビ東京	第2回無担保社債	平成11. 3.25	1,000		2.95	無担保	平成17. 3.25
(株)テレビ東京	第3回無担保社債	平成11. 4.30	2,000	2,000	3.00	無担保	平成18. 4.28
(株)テレビ東京	第4回無担保社債	平成11. 4.30	1,900	1,900	3.00	無担保	平成18. 4.28
合計			4,900	3,900			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	3,900			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200	200	0.71	
1年以内に返済予定の長期借入金	828	777	2.41	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,831	4,054	1.45	平成19年～平成20年
その他の有利子負債				
合計	5,860	5,031		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,500	553	1,001	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	1,291		10,908	
2		受取手形	2,546		2,503	
3		売掛金	17,327		17,378	
4		制作勘定	12,293		10,944	
5		貯蔵品	6		4	
6		前払費用	312		316	
7		繰延税金資産	581		547	
8		その他	505		437	
		貸倒引当金	48		32	
		流動資産合計	34,816	50.3	43,008	56.1
固定資産						
1	1	有形固定資産				
		(1) 建物	7,287		7,233	
		(2) 構築物	528		522	
	2	(3) 機械及び装置	5,252		4,253	
		(4) 車両運搬具	19		12	
		(5) 工具器具備品	128		210	
		(6) 土地	4,286		4,286	
		(7) 建設仮勘定	74		126	
		有形固定資産合計	17,577	25.4	16,646	21.7
2		無形固定資産				
		(1) ソフトウェア	1,760		1,472	
		(2) その他	26		22	
		無形固定資産合計	1,786	2.6	1,495	2.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		6,612		7,276	
(2) 関係会社株式		1,193		1,212	
(3) 従業員長期貸付金		199		169	
(4) 破産債権等					
(5) 長期前払費用		6		2	
(6) 繰延税金資産		2,985		2,680	
(7) 差入保証金		2,808		2,840	
(8) 敷金		1,081		1,131	
(9) その他		158		185	
貸倒引当金		0		0	
投資その他の資産合計		15,046	21.7	15,498	20.2
固定資産合計		34,410	49.7	33,639	43.9
資産合計		69,226	100.0	76,647	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形					4
2 買掛金	5	3,393		3,535	
3 短期借入金		200		200	
4 1年内返済予定 長期借入金		777		777	
5 1年内償還予定社債		1,000			
6 未払金		1,329		430	
7 未払費用	5	8,611		8,109	
8 未払法人税等		1,025		1,370	
9 未払消費税等		17		433	
10 前受金		1,219		2,192	
11 預り金	5	3,678		4,610	
12 その他		10		5	
流動負債合計		21,263	30.7	21,668	28.3
固定負債					
1 社債		3,900		3,900	
2 長期借入金		4,831		4,054	
3 退職給付引当金		5,822		5,708	
4 役員退職慰労引当金		292		208	
5 預り保証金		119		145	
固定負債合計		14,966	21.6	14,017	18.3
負債合計		36,229	52.3	35,686	46.6
(資本の部)					
資本金					
資本金	3	6,784	9.8	8,910	11.6
資本剰余金					
1 資本準備金		5,343		8,684	
資本剰余金合計		5,343	7.7	8,684	11.3
利益剰余金					
1 利益準備金		410		410	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		17,400		18,100	
3 当期末処分利益		2,530		3,931	
利益剰余金合計		20,340	29.4	22,441	29.3
その他有価証券評価差額金		527	0.8	924	1.2
自己株式	4			0	0.0
資本合計		32,996	47.7	40,961	53.4
負債及び資本合計		69,226	100.0	76,647	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 放送事業収入		90,741			97,765		
2 その他事業収入		8,461	99,203	100.0	9,010	106,775	100.0
売上原価							
1 放送事業原価		62,611			65,938		
2 その他事業原価		7,427	70,038	70.6	7,853	73,791	69.1
売上総利益			29,164	29.4		32,984	30.9
販売費及び一般管理費	2						
1 代理店手数料		16,239			18,060		
2 貸倒引当金繰入額		3					
3 人件費		3,773			3,746		
4 役員退職慰労引当金 繰入額		73			69		
5 退職給付費用		106			232		
6 業務委託費		1,396			1,423		
7 租税公課		83			224		
8 賃借料		789			800		
9 減価償却費		137			419		
10 水道光熱費		71			71		
11 広告宣伝費		1,307			1,399		
12 その他		1,910	25,894	26.1	2,169	28,618	26.8
営業利益			3,269	3.3		4,365	4.1
営業外収益							
1 受取利息		11			12		
2 受取配当金	1	335			195		
3 賃貸料収入	1	318			295		
4 放送関連業務受託収入		40			39		
5 字幕放送助成金		55			33		
6 その他		113	874	0.9	63	639	0.6
営業外費用							
1 支払利息		111			112		
2 社債利息		240			145		
3 その他		28	380	0.4	214	473	0.5
経常利益			3,763	3.8		4,532	4.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
特別利益	3						
1 投資有価証券売却益		310	310	0.3			
特別損失							
1 固定資産除却損		122					
2 投資有価証券等評価損		2,093	2,216	2.2			
税引前当期純利益			1,856	1.9	4,532	4.2	
法人税、住民税及び 事業税		1,621			1,880		
法人税等調整額		886	734	0.7	68	1,948	1.8
当期純利益			1,122	1.2		2,583	2.4
前期繰越利益						1,503	
中間配当額						154	
当期未処分利益			2,530		3,931		

売上原価明細書
(放送事業)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		26,097	41.8	25,349	39.3
労務費		5,706	9.1	5,937	9.2
経費		30,719	49.1	33,219	51.5
当期総製造費用		62,523	100.0	64,507	100.0
期首制作勘定残高		10,072		9,984	
合計		72,595		74,491	
期末制作勘定残高		9,984		8,553	
放送事業原価		62,611		65,938	

(脚注)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。		1 原価計算の方法 同左	
2 材料費の内訳		2 材料費の内訳	
番組購入費	24,509百万円	番組購入費	24,084百万円
中継権利金	1,259百万円	中継権利金	982百万円
その他	328百万円	その他	282百万円
合計	26,097百万円	合計	25,349百万円
3 経費の主な内訳		3 経費の主な内訳	
業務委託費	11,123百万円	業務委託費	11,693百万円
支払電波料	7,129百万円	支払電波料	7,009百万円
出演料	1,500百万円	出演料	1,741百万円
旅費交通費	896百万円	旅費交通費	961百万円
設備費	732百万円	設備費	1,004百万円
賃借料	1,669百万円	賃借料	2,648百万円
減価償却費	1,546百万円	減価償却費	2,088百万円
配分金及び印税	1,968百万円	配分金及び印税	2,550百万円

(その他事業)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		1,336	18.9	1,786	22.5
労務費		664	9.4	620	7.8
経費		5,072	71.7	5,527	69.7
当期総製造費用		7,073	100.0	7,934	100.0
期首制作勘定残高		2,663		2,309	
合計		9,736		10,244	
期末制作勘定残高		2,309		2,390	
その他事業原価		7,427		7,853	

(脚注)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1	原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1	原価計算の方法 同左
2	材料費の内訳 権利取得費 1,333百万円 その他 3百万円 合計 1,336百万円	2	材料費の内訳 権利取得費 1,785百万円 その他 1百万円 合計 1,786百万円
3	経費の主な内訳 業務委託費 556百万円 配分金及び印税 747百万円 出演料 97百万円 旅費交通費 56百万円 設備費 96百万円 賃借料 36百万円 減価償却費 20百万円	3	経費の主な内訳 業務委託費 424百万円 配分金及び印税 313百万円 出演料 23百万円 旅費交通費 35百万円 設備費 4百万円 賃借料 54百万円 減価償却費 17百万円

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月25日)		当事業年度 (平成17年6月24日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			2,530		3,931
利益処分額					
1 配当金		279		464	
2 取締役賞与金		48		61	
3 任意積立金					
別途積立金		700	1,027	1,000	1,525
次期繰越利益			1,503		2,406

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定)に よっております。</p> <p>時価のないもの：移動平均法による 原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 制作勘定 個別法による原価法によっており ます。</p> <p>(2) 貯蔵品 先入先出法による原価法によって おります。</p>	<p>(1) 制作勘定 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(附属設備を除く)につ いては、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人 税法に規定する方法と同一の基準に よっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法に よっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上して おります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度において一括して処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度において一括して処理することとしております。また過去勤務債務については、発生年度よりその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 平成17年4月1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。これに係る退職給付債務の差額38百万円については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第一号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）に基づき、当期において一括して費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 : 金利スワップ ヘッジ対象 : 借入金利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>前期まで販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「広告宣伝費」については、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため、当期より区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期の「広告宣伝費」は1,232百万円でありませ</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,747百万円</p> <p>構築物 774百万円</p> <p>機械及び装置 12,114百万円</p> <p>車両運搬具 188百万円</p> <p>工具器具備品 572百万円</p> <hr/> <p>合計 15,397百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 2,080百万円</p> <p>構築物 825百万円</p> <p>機械及び装置 13,651百万円</p> <p>車両運搬具 165百万円</p> <p>工具器具備品 591百万円</p> <hr/> <p>合計 17,315百万円</p>
<p>2 機械及び装置の当期末取得価額から国庫補助金により取得した資産の圧縮記帳額31百万円が控除されております。</p>	<p>2</p>
<p>3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <p>会社が発行する株式の総数(普通株式) 74,580,000株</p> <p>発行済株式総数(普通株式) 18,645,000株</p>	<p>3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <p>会社が発行する株式の総数(普通株式) 74,580,000株</p> <p>発行済株式総数(普通株式) 20,645,000株</p>
<p>4</p>	<p>4 自己株式数</p> <p>普通株式 100株</p>
<p>5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>買掛金 689百万円</p> <p>未払費用 1,130百万円</p> <p>預り金 3,533百万円</p>	<p>5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>買掛金 607百万円</p> <p>未払費用 953百万円</p> <p>預り金 4,556百万円</p>
<p>6 偶発債務</p> <p>(株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が2,097百万円あります。</p>	<p>6 偶発債務</p> <p>(株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が1,792百万円あります。</p>
<p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 527百万円</p>	<p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 924百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
<p>1 関係会社に関する注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は84百万円であります。</p> <p>3 投資有価証券等評価損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,064百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,093百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	286百万円	賃貸料収入	195百万円	投資有価証券評価損	2,064百万円	関係会社株式評価損	13百万円	ゴルフ会員権評価損	16百万円	計	2,093百万円	<p>1 関係会社に関する注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は57百万円であります。</p> <p>3</p>	受取配当金	145百万円	賃貸料収入	206百万円
受取配当金	286百万円																
賃貸料収入	195百万円																
投資有価証券評価損	2,064百万円																
関係会社株式評価損	13百万円																
ゴルフ会員権評価損	16百万円																
計	2,093百万円																
受取配当金	145百万円																
賃貸料収入	206百万円																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	4,571	1,918	2,653	機械及び装置	5,096	2,764	2,332
車両運搬具	394	295	98	車両運搬具	394	361	32
工具器具備品	458	61	396	工具器具備品	71	20	50
合計	5,424	2,275	3,148	合計	5,562	3,147	2,415
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		910百万円		1年内		720百万円
	1年超		2,316百万円		1年超		1,719百万円
	合計		3,227百万円		合計		2,440百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		801百万円		支払リース料		945百万円
	減価償却費相当額		765百万円		減価償却費相当額		900百万円
	支払利息相当額		46百万円		支払利息相当額		50百万円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日現在)及び当事業年度(平成17年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
流動資産	流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与 414百万円	未払賞与 392百万円
未払事業税 112百万円	未払事業税 110百万円
制作勘定 23百万円	制作勘定 15百万円
未払事業所税 16百万円	未払事業所税 17百万円
貸倒引当金 9百万円	その他 11百万円
その他 4百万円	繰延税金資産合計 547百万円
繰延税金資産合計 581百万円	
固定資産	固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 2,112百万円	退職給付引当金 2,148百万円
投資有価証券 819百万円	投資有価証券 806百万円
ソフトウェア 191百万円	ソフトウェア 172百万円
役員退職慰労引当金 118百万円	役員退職慰労引当金 84百万円
ゴルフ会員権 93百万円	ゴルフ会員権 86百万円
その他 9百万円	その他 11百万円
繰延税金資産合計 3,344百万円	繰延税金資産合計 3,310百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 358百万円	その他有価証券評価差額金 629百万円
繰延税金負債合計 358百万円	繰延税金負債合計 629百万円
繰延税金資産の純額 2,985百万円	繰延税金資産の純額 2,680百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 40.49%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.89%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.35%
	住民税均等割 0.18%
	加算税・延滞税等 0.37%
	その他 0.41%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.99%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,767円16銭	1株当たり純資産額 1,981円14銭
1株当たり当期純利益金額 57円61銭	1株当たり当期純利益金額 126円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,122	2,583
普通株主に帰属しない金額(百万円)	48	61
(うち利益処分による役員賞与金)	(48)	(61)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,074	2,522
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,645	19,954

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他有価証券	(株)ビー・エス・ジャパン
		(株)博報堂D Yホールディングス	172,000	1,264
		(株)電通	4,000	1,172
		(株)WOWOW	1,730	634
		(株)アサツーディ・ケイ	103,300	354
		テレビ大阪(株)	200,000	240
		テレビ愛知(株)	2,000	200
		(株)ティー・ヴィー・キュー九州放送	4,000	200
		(株)角川ホールディングス	40,112	161
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	165.06	119
		(株)みずほフィナンシャルグループ	221.55	112
		(株)テレビ北海道	2,120	108
		(株)資生堂	69,000	97
		その他(29銘柄)	84,809.302	376
		計	767,457.912	7,276

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,035	281	3	9,313	2,080	333	7,233
構築物	1,302	99	54	1,348	825	101	522
機械及び装置	17,366	730	190	17,905	13,651	1,713	4,253
車両運搬具	207		28	178	165	4	12
工具器具備品	701	121	20	802	591	38	210
土地	4,286			4,286			4,286
建設仮勘定	74	434	382	126			126
有形固定資産計	32,974	1,667	680	33,961	17,315	2,192	16,646
無形固定資産							
ソフトウェア	1,789	77		1,867	395	365	1,472
その他	94	0	0	93	70	3	22
無形固定資産計	1,884	77	0	1,961	466	369	1,495
長期前払費用	99		11	87	85	1	2
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

- 建物 地上デジタル関連本社建物内装工事207百万円
- 構築物 地上デジタル中継局関連鉄塔及び空中線62百万円
- 機械及び装置 水戸デジタル中継局関連設備165百万円
- 建設仮勘定 地上デジタルデータ放送関連設備110百万円、水戸デジタル中継局関連設備258百万円
- ソフトウェア 営放システムにかかるものであります

2 当期減少額のうち主なものは次の通りであります。

- 建設仮勘定 水戸デジタル中継局関連設備258百万円が完成した為、各科目に振り替えたものです。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		6,784	2,126		8,910
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1,2 (株)	(18,645,000)	(2,000,000)	()	(20,645,000)
	普通株式(注)2 (百万円)	6,784	2,126		8,910
	計 (株)	(18,645,000)	(2,000,000)	()	(20,645,000)
	計 (百万円)	6,784	2,126		8,910
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)(注)2 株式払込剰余金 (百万円)	5,343	3,340		8,684
	計 (百万円)	5,343	3,340		8,684
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	410			410
	(任意積立金)(注)3 別途積立金 (百万円)	17,400	700		18,100
	計 (百万円)	17,810	700		18,510

(注) 1 当期末における自己株式は100株であります。

2 当期増加額は、公募増資によるもの(普通株式2,000,000株、資本金2,126百万円、資本準備金3,340百万円)であります。

3 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	49	32	-	49	32
役員退職慰労引当金	292	69	153	-	208

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	2,911
普通預金	195
通知預金	3,000
定期預金	4,800
計	10,907
合計	10,908

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)アサツーディ・ケイ	1,112
(株)日本経済社	365
(株)日本経済広告社	336
(株)東急エージェンシー	195
(株)ビデオプロモーション	121
(株)デルフィス	111
(株)大広	50
(株)オリコム	44
(株)毎日広告社	36
その他	128
合計	2,503

(口)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成17年4月満期	917
“ 5月 “	806
“ 6月 “	744
“ 7月 “	34
“ 8月 “	-
“ 9月以降満期	-
合計	2,503

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)電通	8,004
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	4,679
(株)アサツーディ・ケイ	841
(株)アイアンドエス・ビービーディオー	384
(株)日本経済社	274
(株)マッキャンエリクソン	211
(株)テレビ東京メディアネット	173
(株)日本経済広告社	173
(株)ジェイアール東日本企画	107
その他	2,529
合計	17,378

(ロ)売掛金滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
17,327	112,114	112,062	17,378	86.5	56

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 制作勘定

区分	金額(百万円)
自社制作番組	810
外部発注・購入番組	7,742
未精算イベント	272
未精算ソフト	2,117
合計	10,944

ホ 貯蔵品

区分	金額(百万円)
録画テープ	0
照明用ランプ予備品	3
合計	4

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)東北新社	316
(株)ソニー・ピクチャーズエンタテインメント	293
(株)テレビ東京制作	286
東宝東和(株)	267
(株)テレビ東京メディアネット	239
その他	2,131
合計	3,535

ロ 未払費用

区分	金額(百万円)
代理店手数料	2,388
人件費	1,404
番組制作費等	4,258
その他	57
合計	8,109

ハ 預り金

区分	金額(百万円)
キャッシュ・マネジメント・システム預り金	4,556
その他	54
合計	4,610

ニ 社債

3,900百万円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

ホ 長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,200
(株)三井住友銀行	1,009
(株)みずほ銀行	770
(株)UFJ銀行	626
(株)東京三菱銀行	349
(株)りそな銀行	99
合計	4,054

へ 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	8,832
年金資産	2,543
小計(未積立退職給付債務)	6,289
未認識過去勤務債務	619
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	38
合計	5,708

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額およびこれに係る消費税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1件につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	1. 毎年3月31日現在の株主及び実質株主に対して、当社オリジナルクオカード（額面500円）1枚謹呈 2. 毎年3月31日現在及び9月30日現在の株主及び実質株主に対して、公開番組へ抽選でご招待

(注) 外国人等の株主名簿への記載の制限について

当社は放送法第52条の8第1項により、外国人等の株主の有する議決権の総数が当会社の議決権の5分の1以上を占めることとなるときは、その氏名及び住所を株主名簿に記載することを拒むものとしております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|--|
| (1) 有価証券届出書
及びその添付書類 | (有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)及び株式売出し(ブックビルディング方式による売出し)) | 平成16年7月5日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書の
訂正届出書 | 上記(1)に係る訂正届出書であり
ます。 | 平成16年7月16日及び
平成16年7月27日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第37期中) 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日 | 平成16年12月22日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年7月5日

株式会社テレビ東京
取締役会御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 片山英木
関与社員

関与社員 公認会計士 矢野浩一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ東京の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ東京及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社テレビ東京
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 片山 英 木
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢野 浩 一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ東京の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ東京及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年7月5日

株式会社テレビ東京
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 片山英木
関与社員

関与社員 公認会計士 矢野浩一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ東京の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ東京の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社テレビ東京
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 片山英木
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢野浩一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ東京の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ東京の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。